

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	令和2年6月9日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-5405-0784
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友グローバル債券オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友グローバル債券オープン
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「グロ債券」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社に問い合わせることにより知ることができま

す。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2020年6月10日から2020年12月10日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規

程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、次の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

1．GIM世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

2．GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

上記の投資信託証券への投資を通じて実質的に、日本を除く先進国のソブリン債券に加えて、先進国の投資適格債券および現地通貨建て新興国ソブリン債券への分散投資により収益の向上とともに高利回りを目指します。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）、エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産およびエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
-------	---------	---

商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単字型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を除く)		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
債券	年6回(隔月)	欧州		
一般	年12回(毎月)	アジア		
公債		オセアニア		
社債	日々	中南米		
その他債券	その他	中近東(中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
クレジット属性 ()	()	アフリカ		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定 型				
資産配分変更 型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円ででの為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2)【ファンドの沿革】

2006年9月20日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

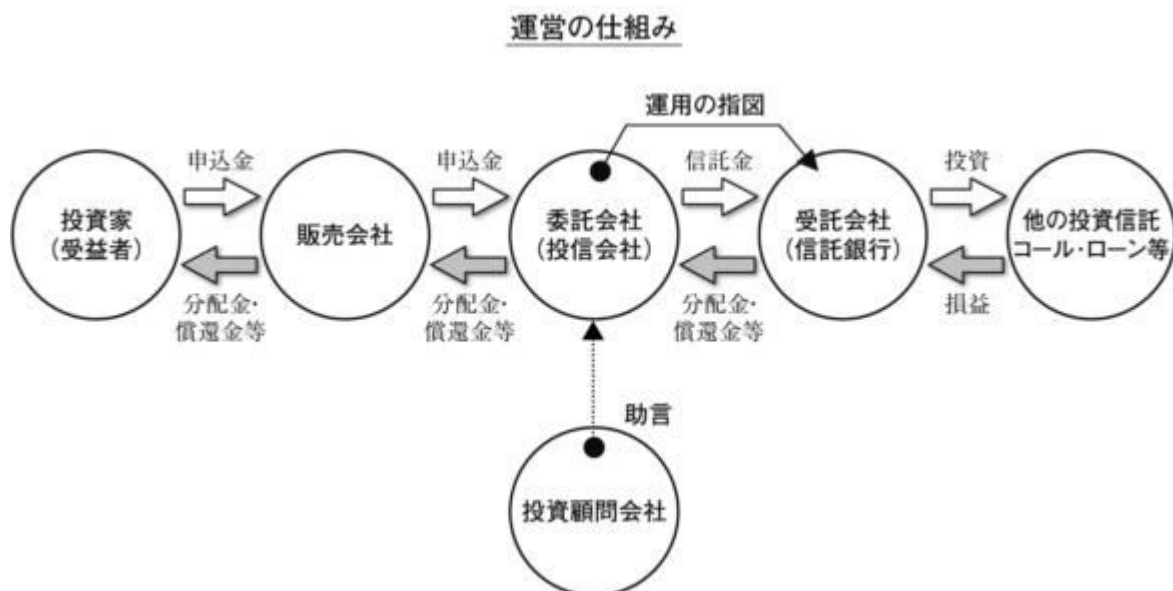
委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

[参考情報：投資顧問会社]

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、基本資産配分等に関する助言を行います。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2020年3月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

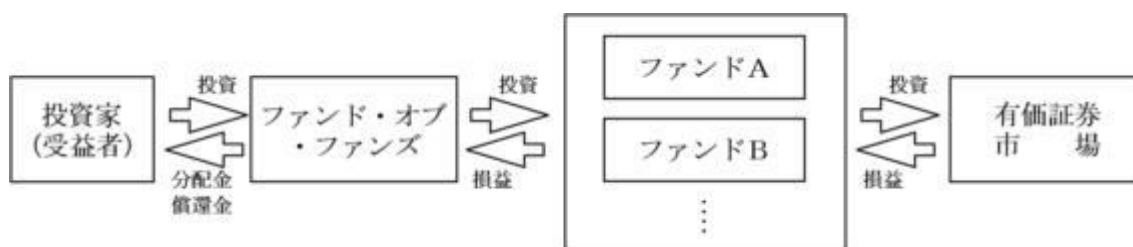
(2020年3月31日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



(1) 【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、次の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

- 1 . G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）
- 2 . G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

ロ 投資態度

- (イ) 投資信託証券への投資を通じて実質的に、日本を除く先進国のソブリン債券に加えて、先進国の投資適格債券および現地通貨建て新興国ソブリン債券への分散投資により収益の向上とともに高利回りを目指します。
- (ロ) G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）への投資比率70%、G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）への投資比率30%を基本資産配分比率としますが、市場環境に応じて、上下10%の範囲内で投資比率を変更する場合があります。
- (ハ) 原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- (ニ) 運用にあたっては、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より助言を受けます。
- (ホ) 資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

a . G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
主要投資対象	G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、世界各国の国債、政府機関債、国際機関債等に投資します。ただし、日本に所在する発行体の発行するものは除きます。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

b . G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

運用会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
主要投資対象	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資します。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1 海外の様々な債券に投資し、安定的な収益確保を目指します。

■主として、日本を除く先進国の債券、および現地通貨建ての新興国のソブリン債券に分散投資します。

■基本資産配分比率は、先進国債券70%、新興国ソブリン債券等30%とします。

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の助言を受け、基本資産配分比率から±10%の範囲で比率を変更する場合があります。

2 毎月分配に加えて、3ヵ月毎に売買益等からの分配を行うことを目指します。

■分配金額は委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 分配のイメージ

売買益等からの分配を目指します。

	¥			¥			¥			¥	
1月 決算	2月 決算	3月 決算	4月 決算	5月 決算	6月 決算	7月 決算	8月 決算	9月 決算	10月 決算	11月 決算	12月 決算

配当等収益を中心に安定的な分配を目指します。

※「安定的な分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

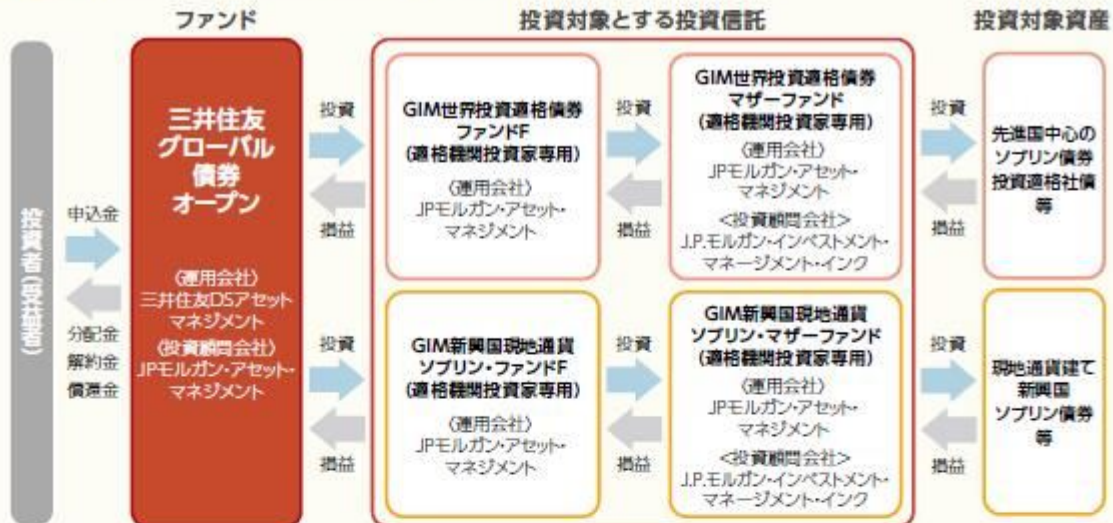
※上記は分配のイメージであり、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

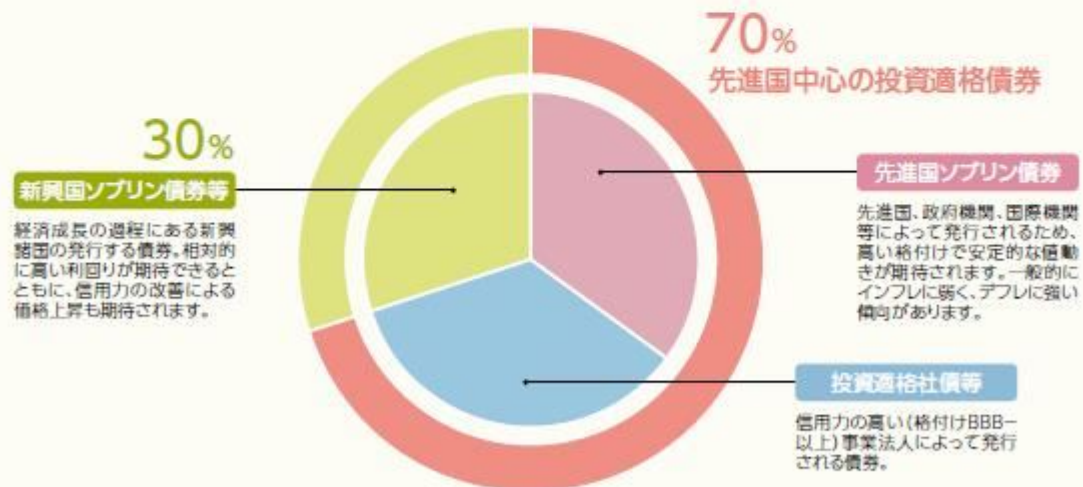
■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



運用のイメージ

■原則として、先進国中心のソブリン債券および投資適格社債等（除く日本）へ70%、現地通貨建て新興国ソブリン債券等へ30%を基本資産配分とします。

※基本資産配分比率から±10%の範囲で比率を変更する場合があります。



ソブリン債券とは

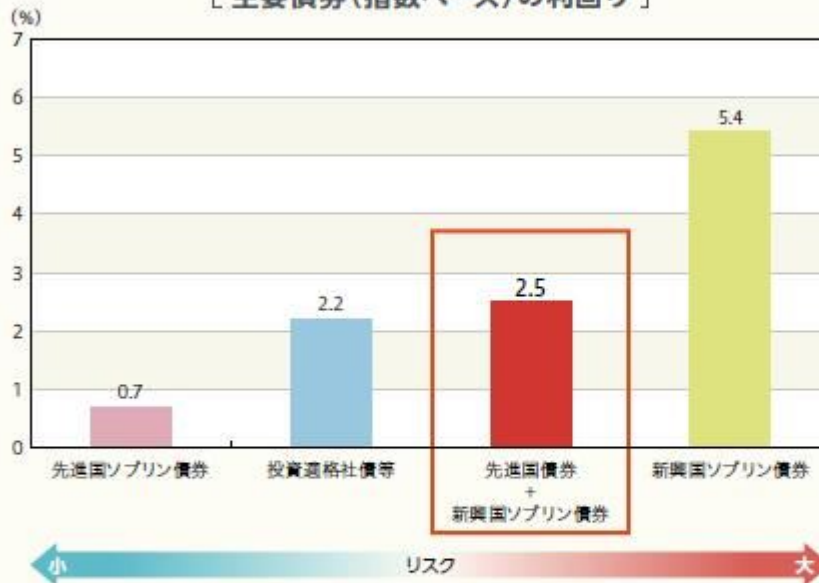
国債や政府機関債など中央政府により発行・保証される債券の総称です。広義には世界銀行などの国際機関が発行・保証するものも含まれます。

※上記は、資産配分のイメージを示したものであり、実際の配分比率を示すものではありません。

グローバル債券投資

- 様々な債券を組み合わせることで長期的に保有することにより、収益の安定化を目指します。
- 先進国債券以外にも投資対象を拡大することで、より高い利回りを目指します。

〔主要債券(指数ベース)の利回り〕



〔ご参考〕
当ファンドの
ポートフォリオ概況
(2020年3月31日現在)

最終利回り

2.8%

デュレーション

6.6年

*デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(注1) データは2020年3月末現在。

(注2) 先進国サブプライン債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル債券総合指数のサブプライン債券部分。
投資適格社債等：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル債券総合指数のサブプライン債券を除く部分。
新興国サブプライン債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド指数(GBI-EM)。
先進国債券+新興国サブプライン債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル債券総合指数(先進国サブプライン債券と投資適格社債等)を70%とJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド指数(新興国サブプライン債券)を30%として委託会社が作成しています。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※グラフデータは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象とする投資信託の運用会社について

▶ JPモルガン・アセット・マネジメント

〔約1,040名の運用プロフェッショナルを
擁するグローバル・ネットワーク〕

欧州・アフリカ・中近東

- アイルランド
- アラブ首長国連邦
- イギリス
- イタリア
- オーストリア
- オランダ
- スイス
- スウェーデン
- スペイン
- ドイツ
- フランス
- ルクセンブルク

アジア太平洋

- インド
- オーストラリア
- 韓国
- シンガポール
- フィリピン
- 台湾
- 中国
- 日本
- 香港

北米・中南米

- アメリカ
- カナダ
- コロンビア
- チリ
- パハマ
- ブラジル
- ベネズエラ
- ペルー
- メキシコ

■ JPモルガン・アセット・マネジメント*は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下であり、欧州・アフリカ・中近東、アジア太平洋、北米・中南米の主要国・地域をベースに世界中の投資家にグローバル資産運用サービスを提供しています。

■ 世界30の国・地域に拠点

■ 約1,040名の運用プロフェッショナル

※JPモルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

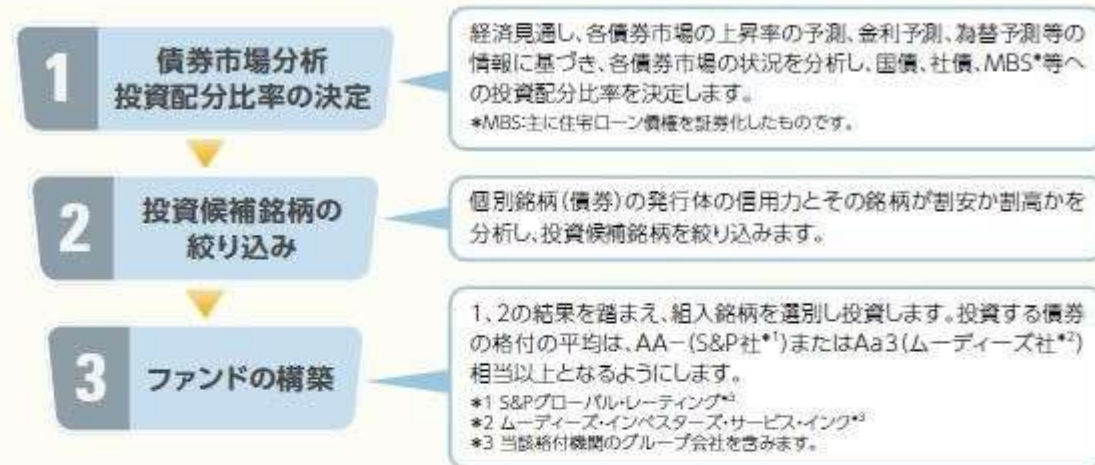
(注) データは2019年12月末現在。

(出所) JPモルガン・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

▶運用チームおよび運用プロセス

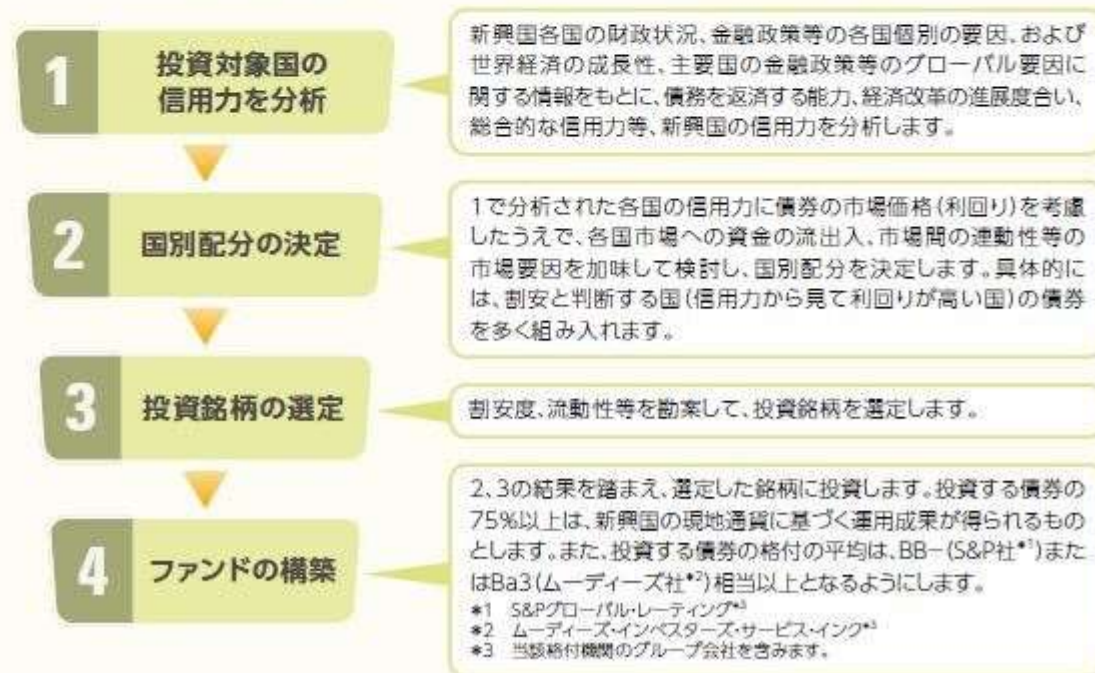
[GIM世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）]

■J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのグローバル債券運用グループに所属する国際的な債券運用チームのポートフォリオ・マネジャーにより運用されます。



[GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）]

■J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのグローバル債券運用グループに所属するエマージング債券運用チームのポートフォリオ・マネジャーにより運用されます。



※上記の運用プロセスは2020年3月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(出所)JPモルガン・アセット・マネージメントのデータを基に委託会社作成

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

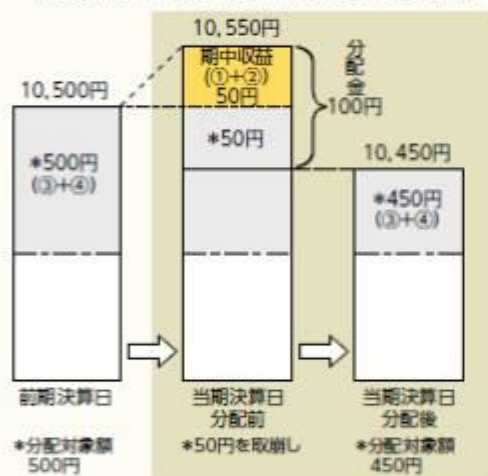


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

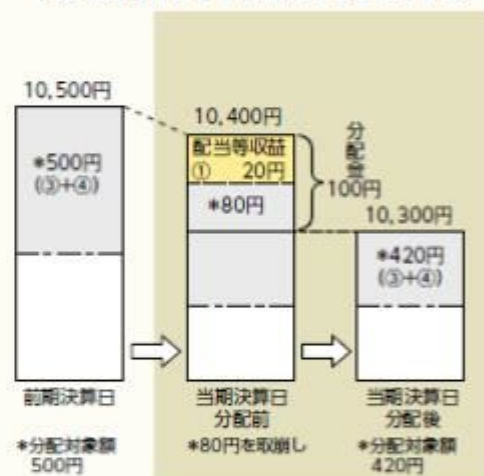
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. GIM世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）受益証券
2. GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）受益証券
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
5. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
6. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
7. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
8. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第1号、第2号、第6号の証券および第7号の証券を以下「投資信託証券」といいます。また、第3号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となるファンドの名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「(1) 投資方針」の記載をご覧ください。

(3) 【運用体制】

イ 運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4) 【分配方針】

毎月決算（原則として毎月12日、休業日の場合は翌営業日）を行い、原則として以下の方針に基づ

き収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況により変動することがあります。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りません。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ト 外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の対円での為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- チ 資金の借入れ
 - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
 - （ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （二）借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

▶ GIM世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

主要投資対象	GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、世界各国の国債、政府機関債、国際機関債等に投資します。ただし、日本に所在する発行体の発行するものは除きます。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	純資産総額に対して年0.4851%(税抜き0.441%)
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資対象・投資態度

1．投資対象

主要投資対象は、世界各国の国債、政府機関債、国際機関債、MBS（モーゲージ・バック証券）、ABS（アセット・バック証券）、社債等の投資適格債とします。ただし、日本に所在する発行体の発行するものは投資対象としません。

上記のほか、一つまたは複数の発行体（日本に所在するものを除きます。）の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限ります。

2．投資態度

上記1. および に掲げる債券（以下「投資対象債券」といいます。）に分散投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保を目指します。

投資対象債券の平均格付けは、AA-（S&P）またはAa3（ムーディーズ）以上に維持します。

投資対象債券の格付けは、BBB-（S&P）またはBaa3（ムーディーズ）以上とします。上記の各格付機関から異なる格付けを得ている場合は、最も高い格付けにより判断します。上記のいずれの格付機関からも格付けを得ていない投資対象債券であっても、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（投資顧問会社）が上記格付けと同等であると判断したものに投資する場合があります。当該債券に投資した場合の平均格付けは、投資顧問会社の判断により当該債券をS&Pまたはムーディーズの同等の格付けにあてはめた上で算出します。保有する債券の格付けが変更され、上記の格付基準を満たさなくなった場合でも、投資顧問会社の判断により保有し続ける場合があります。外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて投資顧問会社が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨（円以外）に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。

▶ GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

主要投資対象	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資します。
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	純資産総額に対して年0.8151%(税抜き0.741%)
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)の投資対象・投資態度

1. 投資対象

主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。

新興国とは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(投資顧問会社)が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。また、政府機関の発行する債券とは、政府機関により発行され、元本および利息の支払いについて政府保証の付いた債券をいいます。

上記のほか、信託財産の純資産総額の20%を上限に、政府および政府機関の発行する債券以外の、新興国に所在する発行体の発行する債券を投資対象とします。

上記およびのほか、一つまたは複数の新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限りません。またその場合、当該債券の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体の格付け(格付機関が公表するもの)または収益率を反映しようとする債券指数の格付け(当該指数の作成者が公表するもの)以上とします。

2. 投資態度

上記1.、およびに掲げる債券(以下「投資対象債券」といいます。)に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

投資対象債券は、主に当該債券発行国(なお、上記1.に掲げる仕組債に関しては、反映対象の信用リスクまたは収益率にかかる発行体の所在国とします。)の現地通貨に基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の75%以上をそのような債券に投資します。

投資対象債券の平均格付けは、BB-(S&P)またはBa3(ムーディーズ)以上に維持します。上記の各格付機関から異なる格付けを得ている場合は、最も高い格付けにより判断します。上記のいずれの格付機関からも格付けを得ていない債券であっても、投資顧問会社が上記格付けと同等であると判断したものに投資する場合があります。当該債券に投資した場合の平均格付けは、投資顧問会社の判断により当該債券をS&Pまたはムーディーズの同等の格付けにあてはめた上で算出します。

外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて投資顧問会社が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨(円以外)に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合

に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(八) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(二) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較**「ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移」**

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

**「ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較」**

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年0.8789%（税抜き0.799%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.169%	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 委託会社の配分には、ファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。		
投資対象とする投資信託	年0.5841%（税抜き0.531%）程度（基本資産配分比率による試算）		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.463%（税抜き1.33%）程度（基本資産配分比率による試算）		

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.011%（税抜き0.01%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

当ファンドが組み入れる他の投資信託は、その委託会社、受託会社の業務の対価として、信託報酬を支払います。また、その他、当該他の投資信託の諸経費は、その信託財産から支弁されま

す。この費用は、当該他の投資信託の基準価額に反映され、結果的に当ファンドがその持分にに応じて負担することになります。なお、現在、当ファンドが投資を行っている他の投資信託については、取得時、換金時に手数料はかかりません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

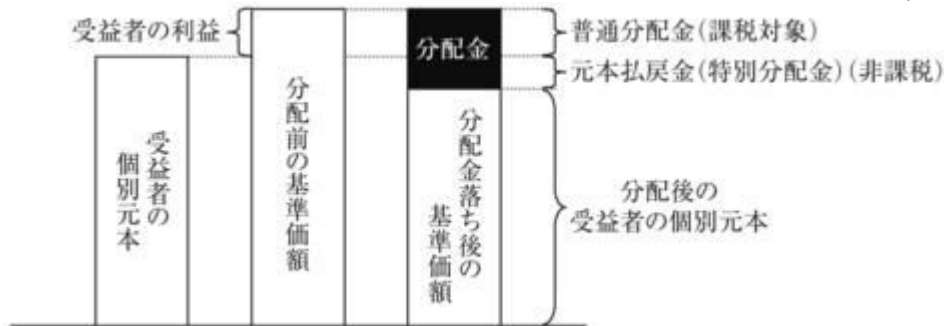
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金(課税対象)となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託（新たに購入が必要）	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）	0～19歳の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）
非課税の期間	最長5年間（投資期間は2023年まで）	
利用できる限度額	120万円/年 （最大600万円）	80万円/年 （最大400万円）

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合
外貨建資産への直接投資は行いません。
非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2020年3月末現在の情報をもとに作成
しています。税法の改正等により、変更されることがあります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友グローバル債券オープン

2020年 3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	10,994,316,821	95.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		474,807,688	4.14
合計(純資産総額)		11,469,124,509	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友グローバル債券オープン

イ 主要投資銘柄

2020年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益 証券	G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	9,427,668,719	0.8655	8,160,055,010	0.8673	8,176,617,079	71.29
日本	投資信託受益 証券	G I M新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF(適格機関投資家専用)	7,533,956,532	0.3965	2,987,213,764	0.374	2,817,699,742	24.57

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2020年 3月31日現在

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	95.86
合計	95.86

【投資不動産物件】

三井住友グローバル債券オープン

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友グローバル債券オープン

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友グローバル債券オープン

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定8期 (2010年 9月13日)	112,164,789,172	117,839,120,559	6,582	6,882
特定9期 (2011年 3月14日)	83,995,781,540	88,452,265,860	6,319	6,619
特定10期 (2011年 9月12日)	66,093,990,994	69,688,519,580	5,958	6,258
特定11期 (2012年 3月12日)	49,014,480,608	51,299,009,892	6,134	6,364
特定12期 (2012年 9月12日)	38,423,218,973	39,057,896,561	5,877	5,967
特定13期 (2013年 3月12日)	40,463,644,497	41,001,597,283	7,242	7,332
特定14期 (2013年 9月12日)	34,577,073,001	35,035,282,000	7,084	7,174
特定15期 (2014年 3月12日)	31,895,962,908	32,304,728,289	7,406	7,496
特定16期 (2014年 9月12日)	29,950,788,954	30,316,260,480	7,762	7,852
特定17期 (2015年 3月12日)	27,421,327,748	27,743,486,351	8,021	8,111
特定18期 (2015年 9月14日)	23,813,125,964	24,103,282,035	7,677	7,767
特定19期 (2016年 3月14日)	21,362,556,963	21,632,505,561	7,285	7,375
特定20期 (2016年 9月12日)	18,870,420,206	19,126,994,704	6,757	6,847
特定21期 (2017年 3月13日)	18,323,002,108	18,563,945,230	7,106	7,196
特定22期 (2017年 9月12日)	16,871,104,322	17,090,363,978	7,246	7,336
特定23期 (2018年 3月12日)	15,026,193,216	15,225,794,469	6,960	7,050
特定24期 (2018年 9月12日)	13,635,956,996	13,824,350,642	6,676	6,766
特定25期 (2019年 3月12日)	13,272,089,742	13,451,197,755	6,783	6,873
特定26期 (2019年 9月12日)	12,814,368,188	12,986,684,433	6,792	6,882

特定27期	(2020年 3月12日)	11,727,275,953	11,891,993,551	6,544	6,634
	2019年 3月末日	13,244,316,635		6,803	
	4月末日	13,154,179,557		6,808	
	5月末日	12,881,839,281		6,689	
	6月末日	13,042,452,953		6,806	
	7月末日	12,986,934,253		6,848	
	8月末日	12,706,838,154		6,725	
	9月末日	12,745,993,281		6,785	
	10月末日	12,855,349,135		6,903	
	11月末日	12,677,548,190		6,863	
	12月末日	12,663,768,964		6,945	
	2020年 1月末日	12,517,260,194		6,928	
	2月末日	12,398,112,577		6,897	
	3月末日	11,469,124,509		6,441	

【分配の推移】

三井住友グローバル債券オープン

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定8期	2010年 3月13日～2010年 9月13日	300
特定9期	2010年 9月14日～2011年 3月14日	300
特定10期	2011年 3月15日～2011年 9月12日	300
特定11期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	230
特定12期	2012年 3月13日～2012年 9月12日	90
特定13期	2012年 9月13日～2013年 3月12日	90
特定14期	2013年 3月13日～2013年 9月12日	90
特定15期	2013年 9月13日～2014年 3月12日	90
特定16期	2014年 3月13日～2014年 9月12日	90
特定17期	2014年 9月13日～2015年 3月12日	90
特定18期	2015年 3月13日～2015年 9月14日	90
特定19期	2015年 9月15日～2016年 3月14日	90
特定20期	2016年 3月15日～2016年 9月12日	90
特定21期	2016年 9月13日～2017年 3月13日	90
特定22期	2017年 3月14日～2017年 9月12日	90
特定23期	2017年 9月13日～2018年 3月12日	90
特定24期	2018年 3月13日～2018年 9月12日	90
特定25期	2018年 9月13日～2019年 3月12日	90
特定26期	2019年 3月13日～2019年 9月12日	90
特定27期	2019年 9月13日～2020年 3月12日	90

【収益率の推移】

三井住友グローバル債券オープン

	収益率（％）
特定8期	3.9
特定9期	0.6
特定10期	1.0
特定11期	6.8
特定12期	2.7
特定13期	24.8
特定14期	0.9
特定15期	5.8
特定16期	6.0
特定17期	4.5
特定18期	3.2
特定19期	3.9
特定20期	6.0
特定21期	6.5
特定22期	3.2
特定23期	2.7
特定24期	2.8
特定25期	3.0
特定26期	1.5
特定27期	2.3

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友グローバル債券オープン

	設定口数（口）	解約口数（口）
特定8期	2,970,977,677	48,193,114,072
特定9期	1,563,528,354	39,042,694,639
特定10期	1,492,984,344	23,483,344,117
特定11期	983,396,314	32,005,102,787
特定12期	270,769,383	14,797,850,356
特定13期	229,341,447	9,735,724,522
特定14期	174,765,257	7,241,258,389

特定15期	135,671,807	5,874,561,373
特定16期	98,142,380	4,581,548,081
特定17期	244,761,488	4,645,977,576
特定18期	110,280,798	3,276,165,000
特定19期	70,737,543	1,768,256,566
特定20期	83,166,714	1,480,049,261
特定21期	77,303,279	2,218,468,575
特定22期	61,991,810	2,562,958,341
特定23期	63,488,058	1,758,101,639
特定24期	57,301,545	1,221,362,316
特定25期	60,593,070	918,100,817
特定26期	98,907,230	798,108,442
特定27期	48,410,414	994,816,391

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

投資有価証券の主要銘柄

2020年 3月31日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	G I M世界投資適格債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	5,424,771,928	1.4944	8,107,204,111	1.5078	8,179,471,113	100.03

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」は「G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、「G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

2020年 3月31日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 1.5% FEB30	4,070,000	11,629.40	473,316,900	11,678.81	475,327,947	1.5	2030/2/15	5.38

中国	国債証券	CHINA GOVT 2.94% OCT24	30,000,000	1,566.78	470,034,649	1,568.30	470,492,133	2.94	2024/10/17	5.33
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 1.125% FEB22	3,650,000	11,056.41	403,559,282	11,063.67	403,824,128	1.125	2022/2/28	4.57
アメリカ	国債証券	US T-BOND 3% FEB49	2,157,000	16,497.09	355,842,394	15,091.66	325,527,107	3	2049/2/15	3.69
アメリカ	特殊債券	FNCL 3.0% APR50 TBA	2,460,000	11,321.72	278,514,335	11,423.74	281,024,227	3	2050/4/1	3.18
イタリア	国債証券	ITALY BTP 3% AUG29	1,648,000	13,639.45	224,778,292	13,604.07	224,195,118	3	2029/8/1	2.54
ドイツ	国債証券	CANADA GOVT 2.25% JUN29	2,450,000	8,839.10	216,558,043	8,665.75	212,311,071	2.25	2029/6/1	2.40
アメリカ	特殊債券	FNCL 3.5% APR50 TBA	1,830,000	11,369.33	208,058,813	11,498.56	210,423,825	3.5	2050/4/1	2.38
ドイツ	国債証券	GERMANY BUND 0% FEB30	1,560,000	12,811.87	199,865,280	12,548.92	195,763,220	0	2030/2/15	2.22
アメリカ	国債証券	US T-BOND 2.375% NOV49	1,383,800	14,896.78	206,141,748	13,552.73	187,542,757	2.375	2049/11/15	2.12
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT 1.95% JUL30	1,180,000	13,956.14	164,682,540	13,535.92	159,723,965	1.95	2030/7/30	1.81
アメリカ	特殊債券	FN MA3990	1,350,000	10,981.20	148,246,227	11,323.75	152,870,684	2.5	2050/4/1	1.73
アメリカ	国債証券	US T-BOND 2% FEB50	1,040,000	13,404.97	139,411,740	12,641.28	131,469,359	2	2050/2/15	1.49
イギリス	国債証券	UK GOVT 4.25% DEC40	582,541.22	23,335.93	135,941,427	22,330.96	130,087,085	4.25	2040/12/7	1.47
香港	国債証券	CHINA GOVT 3.48% JUN27	8,000,000	1,621.75	129,740,646	1,605.25	128,420,454	3.48	2027/6/29	1.45
アメリカ	特殊債券	FN FM2399	999,828.96	11,492.41	114,904,505	11,504.72	115,027,568	3.5	2032/9/1	1.30
アメリカ	特殊債券	FN FM1747	900,941.61	11,925.03	107,437,594	11,678.38	105,215,445	3.5	2047/8/1	1.19
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3% MAR47 150	1,223,000	9,145.96	111,855,144	8,295.15	101,449,735	3	2047/3/21	1.15
アメリカ	特殊債券	FG G18592	830,581.04	11,392.53	94,624,246	11,445.93	95,067,768	3	2031/3/1	1.08
イタリア	国債証券	ITALY BTP 1.35% APR30	790,000	11,849.79	93,613,388	11,819.07	93,370,666	1.35	2030/4/1	1.06
アメリカ	特殊債券	G2SF 3.0% APR50 TBA	780,000	11,408.44	88,985,870	11,512.17	89,794,953	3	2050/4/1	1.02
カナダ	地方債証券	ONTARIO 2.6%	1,090,000	8,219.94	89,597,411	8,058.32	87,835,688	2.6	2025/6/2	0.99
アメリカ	特殊債券	FN BF0381	628,788.59	11,853.11	74,531,050	12,057.97	75,819,185	4	2059/4/1	0.86
アメリカ	特殊債券	FN BF0263	623,659.38	11,643.53	72,615,996	11,917.96	74,327,496	3.5	2058/5/1	0.84
アメリカ	国債証券	POLAND USD 3% MAR23	650,000	11,427.15	74,276,475	11,378.17	73,958,147	3	2023/3/17	0.84

アメリカ	国債証券	US T-NOTE 1.375% JAN25	620,000	11,329.20	70,241,059	11,372.73	70,510,957	1.375	2025/1/31	0.80
イギリス	社債券	NAB 1.125% EMTN	500,000	13,475.58	67,377,928	13,423.99	67,119,954	1.125	2021/11/10	0.76
イギリス	社債券	CBA 0.5% EMTN	550,000	12,510.66	68,808,677	12,197.20	67,084,646	0.5	2026/7/27	0.76
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 2.375% MAY29	533,000	12,588.43	67,096,354	12,457.63	66,399,190	2.375	2029/5/15	0.75
ルクセンブルク	特殊債券	EIB 0.875% EMTN	500,000	12,749.40	63,747,049	12,556.57	62,782,878	0.875	2024/9/13	0.71

(注) 上記は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に、委託会社が作成しています。

G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

投資有価証券の主要銘柄

2020年 3月31日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	G I M新興国現地通貨ソブリン・ マザーファンド(適格機関投資家 専用)	2,099,390,968	1.4469	3,037,608,792	1.3430	2,819,482,070	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」は「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

2020年 3月31日

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTF	15,848,000	2,370.79	375,724,186	2,371.87	375,894,962	10	2023/1/1	4.98
ポーランド	国債証券	POLAND 2.75% OCT29 1029	9,350,000	2,938.15	274,717,421	2,861.77	267,575,831	2.75	2029/10/25	3.54
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8% DEC23	54,000,000	480.90	259,686,594	479.83	259,109,129	8	2023/12/7	3.43

ロシア	国債証券	RUSSIA 8.15% FEB27 6207	164,550,000	152.24	250,514,104	147.83	243,260,781	8.15	2027/2/3	3.22
ブラジル	国債証券	BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	3,166,000	7,677.68	243,075,539	7,451.53	235,915,709	6	2022/8/15	3.13
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	45,980,000	457.30	210,267,285	457.69	210,445,894	6.5	2022/6/9	2.79
南アフリカ	国債証券	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	33,656,829	677.18	227,920,209	604.26	203,375,394	10.5	2026/12/21	2.69
アメリカ	国債証券	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	5,300,000	4,004.40	212,233,303	3,617.13	191,708,036	6.9	2037/8/12	2.54
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN27 NTN	7,810,000	2,471.60	193,032,261	2,410.46	188,257,492	10	2027/1/1	2.49
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT 5.75% SEP22	6,300,000	2,929.02	184,528,336	2,937.46	185,060,605	5.75	2022/9/23	2.45
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	36,810,000	513.53	189,032,918	492.80	181,400,188	8.5	2029/5/31	2.40
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	37,200,000	480.08	178,593,315	465.16	173,040,271	7.5	2027/6/3	2.29
コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 6% APR28	6,832,500,000	2.60	178,177,687	2.46	168,732,898	6	2028/4/28	2.24
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN25 NTN	6,940,000	2,435.89	169,051,148	2,403.13	166,777,409	10	2025/1/1	2.21
インドネシア	国債証券	INDON 9% MAR29 FR71	22,542,000,000	0.74	167,276,337	0.69	157,519,708	9	2029/3/15	2.09
タイ	国債証券	THAI GOVT 3.775% JUN32	37,062,000	441.67	163,694,796	411.85	152,641,848	3.775	2032/6/25	2.02
インドネシア	国債証券	INDON 8.25% MAY36 FR72	21,685,000,000	0.70	152,102,125	0.65	141,971,088	8.25	2036/5/15	1.88
コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 7% MAY22	4,800,000,000	2.78	133,474,795	2.77	133,100,568	7	2022/5/4	1.76
チリ	国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	945,000,000	14.21	134,296,996	13.96	131,972,175	4.5	2026/3/1	1.75
タイ	国債証券	THAI GOVT 3.3% JUN38	30,000,000	454.37	136,312,080	403.70	121,111,740	3.3	2038/6/17	1.60
ポーランド	国債証券	POLAND 2.25% APR22 0422	4,300,000	2,695.95	115,926,177	2,702.64	116,213,644	2.25	2022/4/25	1.54
ハンガリー	国債証券	HUNGARY 3% OCT38 38/A	344,880,000	36.43	125,665,605	32.01	110,407,427	3	2038/10/27	1.46
タイ	国債証券	THAI GOVT 2.875% DEC28	29,292,000	391.87	114,787,199	373.08	109,283,964	2.875	2028/12/17	1.45
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8.5% NOV38	21,600,000	529.52	114,377,594	482.20	104,156,954	8.5	2038/11/18	1.38

南アフリカ	国債証券	S.AFRICA8.75% FEB48 2048	20,948,708	515.43	107,977,141	432.68	90,642,954	8.75	2048/2/28	1.20
ルーマニア	国債証券	ROMANIA GOVT 3.65% SEP31	4,295,000	2,286.52	98,206,410	2,073.60	89,061,313	3.65	2031/9/24	1.18
インドネシア	国債証券	INDON 8.75% MAY31 FR73	11,305,000,000	0.76	86,097,637	0.69	78,107,455	8.75	2031/5/15	1.03
ペルー	国債証券	PERU GOVT 6.35% AUG28	2,210,000	3,774.22	83,410,374	3,503.95	77,437,390	6.35	2028/8/12	1.03
マレーシア	国債証券	MALAYSIA 4.232% JUN31	2,872,000	2,805.87	80,584,742	2,613.90	75,071,391	4.232	2031/6/30	0.99
ロシア	国債証券	RUSSIA 7.25% MAY34 6225	52,098,000	144.97	75,527,527	140.65	73,277,097	7.25	2034/5/10	0.97

(注) 上記は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に、委託会社が作成しています。

参考情報

基準日:2020年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2020年 3月	15円
2020年 2月	15円
2020年 1月	15円
2019年12月	15円
2019年11月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	4,637円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■三井住友グローバル債券オープン

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	95.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.14
合計(純資産総額)		100.00

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。
※[主要投資銘柄(上位10銘柄)]は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	GIM世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)	71.29
日本	投資信託受益証券	GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	24.57

▶投資対象とする投資信託の現況

■GIM世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.03

[GIM世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)]が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 1.5% FEB30	1.500	2030/02/15	5.38
中国	国債証券	CHINA GOVT 2.94% OCT24	2.940	2024/10/17	5.33
アメリカ	国債証券	US T-NOTE 1.125% FEB22	1.125	2022/02/28	4.57
アメリカ	国債証券	US T-BOND 3% FEB49	3.000	2049/02/15	3.69
アメリカ	特殊債券	FNCL 3.0% APR50 TBA	3.000	2050/04/01	3.18
イタリア	国債証券	ITALY BTP 3% AUG29	3.000	2029/08/01	2.54
ドイツ	国債証券	CANADA GOVT 2.25% JUN29	2.250	2029/06/01	2.40
アメリカ	特殊債券	FNCL 3.5% APR50 TBA	3.500	2050/04/01	2.38
ドイツ	国債証券	GERMANY BUND 0% FEB30	0.000	2030/02/15	2.22
アメリカ	国債証券	US T-BOND 2.375% NOV49	2.375	2049/11/15	2.12

※比率は、投資対象とする投資信託、当該投資信託のマザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※[主要投資銘柄(上位10銘柄)]は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。
※JPモルガン・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

■GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.06

[GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)]が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTNF	10.000	2023/01/01	4.98
ポーランド	国債証券	POLAND 2.75% OCT29 1029	2.750	2029/10/25	3.54
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8% DEC23	8.000	2023/12/07	3.43
ロシア	国債証券	RUSSIA 8.15% FEB27 6207	8.150	2027/02/03	3.22
ブラジル	国債証券	BRAZIL I/L 6% AUG22 NTNB	6.000	2022/08/15	3.13
メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.500	2022/06/09	2.79
南アフリカ	国債証券	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	10.500	2026/12/21	2.69
アメリカ	国債証券	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.900	2037/08/12	2.54
ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN27 NTNF	10.000	2027/01/01	2.49
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT 5.75% SEP22	5.750	2022/09/23	2.45

※比率は、投資対象とする投資信託、当該投資信託のマザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入右有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

※JPモルガン・アセット・マネジメントのデータを基に委託会社作成

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2020年のファンドの収益率は、年初から2020年3月31日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

□ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

八 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の

請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「グロ債券」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2006年9月20日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎月13日から翌月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が20億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月（原則として3月、9月の各決算時までの期間）毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載

した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定27期(令和1年9月13日から令和2年3月12日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友グローバル債券オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	特定26期 (令和 1年 9月12日現在)	特定27期 (令和 2年 3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	190,418	562,347
コール・ローン	453,394,674	520,119,148
投資信託受益証券	12,401,328,629	11,253,427,261
流動資産合計	12,854,913,721	11,774,108,756
資産合計	12,854,913,721	11,774,108,756
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,301,665	26,882,056
未払解約金	3,123,930	11,191,373
未払受託者報酬	338,060	324,355
未払委託者報酬	8,665,634	8,314,291
未払利息	372	1,553
その他未払費用	115,872	119,175
流動負債合計	40,545,533	46,832,803
負債合計	40,545,533	46,832,803
純資産の部		
元本等		
元本	18,867,776,933	17,921,370,956
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,053,408,745	6,194,095,003
元本等合計	12,814,368,188	11,727,275,953
純資産合計	12,814,368,188	11,727,275,953
負債純資産合計	12,854,913,721	11,774,108,756

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	特定26期 自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日	特定27期 自 令和 1年 9月13日 至 令和 2年 3月12日
営業収益		
受取配当金	203,988,953	192,817,963
受取利息	24	25
有価証券売買等損益	41,984,856	410,901,368
営業収益合計	245,973,833	218,083,380
営業費用		
支払利息	144,101	160,621
受託者報酬	2,120,257	2,070,524
委託者報酬	54,349,281	53,074,452
その他費用	718,548	671,826
営業費用合計	57,332,187	55,977,423
営業利益又は営業損失()	188,641,646	274,060,803
経常利益又は経常損失()	188,641,646	274,060,803
当期純利益又は当期純損失()	188,641,646	274,060,803
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	894,751	325,996
期首剰余金又は期首欠損金()	6,294,888,403	6,053,408,745
剰余金増加額又は欠損金減少額	258,222,608	313,570,454
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	258,222,608	313,570,454
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,173,600	15,152,315
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,173,600	15,152,315
分配金	172,316,245	164,717,598
期末剰余金又は期末欠損金()	6,053,408,745	6,194,095,003

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	特定27期	
	自 令和 1年 9月13日	至 令和 2年 3月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	特定26期		特定27期	
	（ 令和 1年 9月12日現在 ）		（ 令和 2年 3月12日現在 ）	
1. 当特定期間の末日における受益権の総数		18,867,776,933口		17,921,370,956口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	6,053,408,745円	元本の欠損	6,194,095,003円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.6792円	1口当たり純資産額	0.6544円
	(10,000口当たりの純資産額	6,792円)	(10,000口当たりの純資産額	6,544円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	特定26期 自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日	特定27期 自 令和 1年 9月13日 至 令和 2年 3月12日
分配金の計算過程	<p>(自 平成31年 3月13日 至 平成31年 4月12日)</p> <p>第151計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,547,232円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,301,080円)、および分配準備積立金(614,701,596円)より、分配対象収益は655,549,908円(1万口当たり337.73円)であり、うち29,115,070円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成31年 4月13日 至 令和 1年 5月13日)</p> <p>第152計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,964,881円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,504,698円)、および分配準備積立金(613,452,227円)より、分配対象収益は640,921,806円(1万口当たり332.16円)であり、うち28,942,024円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年 5月14日 至 令和 1年 6月12日)</p> <p>第153計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,996,437円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(9,783,617円)、および分配準備積立金(600,006,539円)より、分配対象収益は639,786,593円(1万口当たり332.85円)であり、うち28,830,768円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年 6月13日 至 令和 1年 7月12日)</p> <p>第154計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,409,087円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(10,024,150円)、および分配準備積立金(598,054,181円)より、分配対象収益は634,487,418円(1万口当たり331.76円)であり、うち28,686,143円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自 令和 1年 9月13日 至 令和 1年10月15日)</p> <p>第157計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,585,515円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,095,491円)、および分配準備積立金(597,488,505円)より、分配対象収益は638,169,511円(1万口当たり340.71円)であり、うち28,094,480円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年10月16日 至 令和 1年11月12日)</p> <p>第158計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,192,106円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,231,324円)、および分配準備積立金(592,752,230円)より、分配対象収益は630,175,660円(1万口当たり339.44円)であり、うち27,845,922円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年11月13日 至 令和 1年12月12日)</p> <p>第159計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,844,198円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,378,169円)、および分配準備積立金(584,176,818円)より、分配対象収益は613,399,185円(1万口当たり333.83円)であり、うち27,561,054円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和 1年12月13日 至 令和 2年 1月14日)</p> <p>第160計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,687,248円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,487,741円)、および分配準備積立金(567,718,280円)より、分配対象収益は605,893,269円(1万口当たり333.12円)であり、うち27,280,907円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

項目	特定26期	特定27期
	自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日	自 令和 1年 9月13日 至 令和 2年 3月12日
	<p>（自 令和 1年 7月13日 至 令和 1年 8月13日）</p> <p>第155計算期間末における費用控除後の配当等収益（41,685,178円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,630,619円）、および分配準備積立金（589,498,275円）より、分配対象収益は642,814,072円（1万口当たり339.01円）であり、うち28,440,575円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自 令和 1年 8月14日 至 令和 1年 9月12日）</p> <p>第156計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,546,751円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,921,694円）、および分配準備積立金（599,623,211円）より、分配対象収益は642,091,656円（1万口当たり340.29円）であり、うち28,301,665円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自 令和 2年 1月15日 至 令和 2年 2月12日）</p> <p>第161計算期間末における費用控除後の配当等収益（42,493,209円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（12,635,100円）、および分配準備積立金（561,462,552円）より、分配対象収益は616,590,861円（1万口当たり341.87円）であり、うち27,053,179円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自 令和 2年 2月13日 至 令和 2年 3月12日）</p> <p>第162計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,668,743円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（12,814,084円）、および分配準備積立金（573,228,439円）より、分配対象収益は607,711,266円（1万口当たり339.08円）であり、うち26,882,056円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	特定27期
	自 令和 1年 9月13日 至 令和 2年 3月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク</p>

項 目	特定27期 自 令和 1年 9月13日 至 令和 2年 3月12日
	有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	特定27期 （令和 2年 3月12日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

項目	特定27期 (令和 2年 3月12日現在)
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定26期(自 平成31年 3月13日 至 令和 1年 9月12日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	241,199,146円
合計	241,199,146円

特定27期(自 令和 1年 9月13日 至 令和 2年 3月12日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	720,996,376円
合計	720,996,376円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定27期 自 令和 1年 9月13日 至 令和 2年 3月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	特定26期 (令和 1年 9月12日現在)	特定27期 (令和 2年 3月12日現在)
期首元本額	19,566,978,145円	18,867,776,933円
期中追加設定元本額	98,907,230円	48,410,414円
期中一部解約元本額	798,108,442円	994,816,391円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	9,172,891,648	7,940,055,010	
	G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	8,356,550,444	3,313,372,251	
合計		17,529,442,092	11,253,427,261	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友グローバル債券オープンは、「G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)」および「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」(以下、両者を併せて同ファンドという。)投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は全て同ファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外となっております。

G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (2019年 8月 7日現在)	当期 (2020年 2月 7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			

親投資信託受益証券		8,803,538,652	8,281,607,247
流動資産合計		8,803,538,652	8,281,607,247
資産合計		8,803,538,652	8,281,607,247
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		15,313,634	13,908,806
未払受託者報酬		312,703	309,462
未払委託者報酬		3,134,819	3,102,351
その他未払費用		156,340	154,720
流動負債合計		18,917,496	17,475,339
負債合計		18,917,496	17,475,339
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,209,089,645	9,272,537,352
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,424,468,489	1,008,405,444
（分配準備積立金）		480,388,008	442,321,254
元本等合計		8,784,621,156	8,264,131,908
純資産合計		8,784,621,156	8,264,131,908
負債純資産合計		8,803,538,652	8,281,607,247

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 2019年 2月 8日 至 2019年 8月 7日)	(自 2019年 8月 8日 至 2020年 2月 7日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		227,551,682	407,200,915
営業収益合計		227,551,682	407,200,915
営業費用			
受託者報酬		1,910,377	1,896,601
委託者報酬	1	19,151,425	19,013,393
その他費用		955,121	948,242
営業費用合計		22,016,923	21,858,236
営業利益又は営業損失（ ）		205,534,759	385,342,679
経常利益又は経常損失（ ）		205,534,759	385,342,679
当期純利益又は当期純損失（ ）		205,534,759	385,342,679
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		1,308,225	6,862,380

期首剰余金又は期首欠損金()		1,586,688,863	1,424,468,489
剰余金増加額又は欠損金減少額		61,957,979	120,414,677
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		61,957,979	120,414,677
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,109,511	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,109,511	-
分配金	2	97,854,628	82,831,931
期末剰余金又は期末欠損金()		1,424,468,489	1,008,405,444

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2019年8月7日現在)	当期 (2020年2月7日現在)
1 期首元本額	10,609,629,884円	10,209,089,645円
期中追加設定元本額	46,109,511円	- 円
期中一部解約元本額	446,649,750円	936,552,293円
2 元本の欠損	1,424,468,489円	1,008,405,444円
受益権の総数	10,209,089,645口	9,272,537,352口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	0.8605円 (8,605円)	0.8912円 (8,912円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)	当期 (自 2019年8月8日 至 2020年2月7日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.25%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2019年2月8日 至 2019年3月7日)	(自 2019年8月8日 至 2019年9月9日)
費用控除後の配当等収益額	17,036,675円	17,961,195円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	30,604,579円	31,534,553円

分配準備積立金額	498,322,793円	473,065,621円
当ファンドの分配対象収益額	545,964,047円	522,561,369円
当ファンドの期末残存口数	10,492,201,678口	10,053,470,049口
1万口当たり収益分配対象額	520.35円	519.78円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	15,738,302円	15,080,205円
	(自 2019年3月8日 至 2019年4月8日)	(自 2019年9月10日 至 2019年10月7日)
費用控除後の配当等収益額	18,810,436円	11,898,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	30,320,438円	31,365,022円
分配準備積立金額	494,982,553円	473,387,907円
当ファンドの分配対象収益額	544,113,427円	516,651,605円
当ファンドの期末残存口数	10,394,787,785口	9,999,422,211口
1万口当たり収益分配対象額	523.44円	516.68円
1万口当たり分配金額	20.00円	15.00円
収益分配金金額	20,789,575円	14,999,133円
	(自 2019年4月9日 至 2019年5月7日)	(自 2019年10月8日 至 2019年11月7日)
費用控除後の配当等収益額	13,442,031円	16,049,872円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	30,053,034円	31,057,374円
分配準備積立金額	488,655,488円	465,674,574円
当ファンドの分配対象収益額	532,150,553円	512,781,820円
当ファンドの期末残存口数	10,303,118,254口	9,901,338,269口
1万口当たり収益分配対象額	516.49円	517.89円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	15,454,677円	14,852,007円

区分	前期	当期
	(自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)	(自 2019年8月8日 至 2020年2月7日)
	(自 2019年5月8日 至 2019年6月7日)	(自 2019年11月8日 至 2019年12月9日)
費用控除後の配当等収益額	15,376,112円	13,116,330円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,779,422円	30,892,534円
分配準備積立金額	482,212,294円	464,394,467円
当ファンドの分配対象収益額	527,367,828円	508,403,331円
当ファンドの期末残存口数	10,209,313,969口	9,848,784,859口
1万口当たり収益分配対象額	516.55円	516.20円
1万口当たり分配金額	15.00円	10.00円
収益分配金金額	15,313,970円	9,848,784円

	(自 2019年6月8日 至 2019年7月8日)	(自 2019年12月10日 至 2020年1月7日)
費用控除後の配当等収益額	17,647,867円	14,464,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,644,276円	29,574,752円
分配準備積立金額	480,085,754円	447,712,969円
当ファンドの分配対象収益額	527,377,897円	491,751,920円
当ファンドの期末残存口数	10,162,980,134口	9,428,664,500口
1万口当たり収益分配対象額	518.92円	521.54円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	15,244,470円	14,142,996円
	(自 2019年7月9日 至 2019年8月7日)	(自 2020年1月8日 至 2020年2月7日)
費用控除後の配当等収益額	13,212,491円	15,614,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	32,022,663円	29,085,023円
分配準備積立金額	482,489,151円	440,615,169円
当ファンドの分配対象収益額	527,724,305円	485,315,083円
当ファンドの期末残存口数	10,209,089,645口	9,272,537,352口
1万口当たり収益分配対象額	516.91円	523.38円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	15,313,634円	13,908,806円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用) 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年8月7日現在)	当期 (2020年2月7日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	86,459,041	134,499,087
合計	86,459,041	134,499,087

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2020年2月7日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

親投資信託 受益証券	日本円	G I M世界投資適格債券マザーファン ド(適格機関投資家専用)	5,358,529,439	8,281,607,247	
合計			5,358,529,439	8,281,607,247	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「G I M世界投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)」は「G I M世界投資適格債券マザーファン
ド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された
「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M世界投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(2019年8月7日現在)	(2020年2月7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,118,927,470	1,200,578,157
コール・ローン		69,511,876	30,031,135
国債証券		4,858,804,315	3,598,538,033
地方債証券		150,934,776	201,290,755
特殊債券		1,716,979,430	1,835,960,678
社債券		2,915,735,033	3,116,671,496
派生商品評価勘定		100,098,633	53,578,986
未収入金		1,253,545,009	955,439,750
未収利息		52,273,791	48,561,394
前払費用		7,087,371	4,698,736
流動資産合計		12,243,897,704	11,045,349,120
資産合計		12,243,897,704	11,045,349,120
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		109,475,587	63,113,141
未払金		2,611,566,128	1,992,796,959
未払解約金		94	828
未払利息		133	72
流動負債合計		2,721,041,942	2,055,911,000
負債合計		2,721,041,942	2,055,911,000

純資産の部			
元本等			
元本	1	6,460,725,712	5,816,626,257
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,062,130,050	3,172,811,863
元本等合計		9,522,855,762	8,989,438,120
純資産合計		9,522,855,762	8,989,438,120
負債純資産合計		12,243,897,704	11,045,349,120

(注) 「G I M世界投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年3月11日から9月10日および9月11日から翌年3月10日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2019年8月7日現在)	(2020年2月7日現在)
1期首元本額	6,816,400,731円	6,460,725,712円

期中追加設定元本額	33,087,988円	4,790,352円
期中解約元本額	388,763,007円	648,889,807円
元本の内訳(注)		
JP Mグローバル債券3分散ファンド (毎月決算型)	488,175,744円	458,096,818円
G I M世界投資適格債券ファンドF (適格機関投資家専用)	5,972,549,968円	5,358,529,439円
合計	6,460,725,712円	5,816,626,257円
受益権の総数	6,460,725,712口	5,816,626,257口
1口当たりの純資産額	1.4740円	1.5455円
(1万口当たりの純資産額)	(14,740円)	(15,455円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2019年8月7日現在)	(2020年2月7日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	245,763,551	4,443,055
地方債証券	7,101,756	1,688,000
特殊債券	13,739,038	1,865,727
社債券	142,986,964	25,169,574
合計	409,591,309	33,166,356

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2019年8月7日現在)				(2020年2月7日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	1,270,129,703	-	1,245,321,671	24,808,032	2,014,681,848	-	2,019,873,220	5,191,372
	カナダドル	517,882,614	-	504,921,363	12,961,251	755,150,579	-	748,779,593	6,370,986
	メキシコペソ	-	-	-	-	69,846,853	-	70,602,353	755,500
	ユーロ	689,455,538	-	674,402,782	15,052,756	1,612,300,742	-	1,602,726,997	9,573,745
	英ポンド	327,922,442	-	317,871,136	10,051,306	575,229,106	-	572,739,942	2,489,164
	スイスフラン	27,406,742	-	27,284,337	122,405	4,589,658	-	4,535,403	54,255

市場 取引 以外 の取 引	スウェーデンクローネ	23,005,420	-	22,873,838	131,582	450,985,805	-	449,906,398	1,079,407
	ノルウェークローネ	588,692,369	-	556,193,993	32,498,376	10,615,789	-	10,377,903	237,886
	デンマーククローネ	-	-	-	-	22,573,046	-	22,180,267	392,779
	チェココルナ	11,998,484	-	11,618,386	380,098	77,475,645	-	76,724,164	751,481
	ハンガリーフォリント	8,895,884	-	8,678,466	217,418	8,739,003	-	8,458,128	280,875
	ポーランドズロチ	-	-	-	-	111,841,192	-	110,498,978	1,342,214
	オーストラリアドル	310,172,959	-	299,605,391	10,567,568	719,743,155	-	709,184,849	10,558,306
	ニュージーランドドル	119,078,130	-	119,554,492	476,362	134,553,317	-	134,255,254	298,063
	シンガポールドル	25,320,519	-	24,352,896	967,623	25,911,220	-	25,110,457	800,763
	タイバーツ	-	-	-	-	42,719,665	-	41,509,846	1,209,819
	イスラエルシェケル	14,012,536	-	13,926,921	85,615	14,560,577	-	14,654,379	93,802
	オフショア元	45,298,967	-	43,916,562	1,382,405	393,972,999	-	389,536,813	4,436,186
	売建								
	アメリカドル	1,231,577,479	-	1,207,651,314	23,926,165	2,383,941,664	-	2,390,719,947	6,778,283
	カナダドル	540,118,042	-	521,625,095	18,492,947	638,513,414	-	629,347,762	9,165,652
メキシコペソ	-	-	-	-	33,900,173	-	34,310,020	409,847	
ユーロ	1,104,184,399	-	1,084,322,061	19,862,338	1,875,522,126	-	1,866,629,800	8,892,326	
英ポンド	363,727,551	-	351,083,603	12,643,948	994,035,167	-	985,194,732	8,840,435	
スウェーデンクローネ	40,075,891	-	38,414,715	1,661,176	231,255,179	-	231,227,495	27,684	
ノルウェークローネ	312,266,621	-	302,658,186	9,608,435	-	-	-	-	
デンマーククローネ	21,119,900	-	20,590,612	529,288	-	-	-	-	
チェココルナ	-	-	-	-	67,263,847	-	67,826,724	562,877	
ポーランドズロチ	-	-	-	-	66,952,471	-	67,023,521	71,050	
オーストラリアドル	357,834,715	-	345,461,521	12,373,194	613,971,349	-	608,320,397	5,650,952	
ニュージーランドドル	4,546,959	-	4,357,921	189,038	16,465,936	-	16,337,404	128,532	
タイバーツ	3,820,750	-	3,734,160	86,590	3,939,810	-	3,809,926	129,884	
オフショア元	-	-	-	-	133,606,534	-	134,318,842	712,308	
合計	7,958,544,614	-	7,750,421,422	9,376,954	14,104,857,869	-	14,046,721,514	9,534,155	

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2020年2月7日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(口) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	ABU DHABI 4.125%OCT47REGS		200,000.00	235,570.00	
		BERMUDA 4.75% FEB29 REGS		210,000.00	241,306.80	
		HUNGARY USD 5.375% MAR24		40,000.00	45,454.00	
		INDNSA 5.375% OCT23 REGS		400,000.00	445,604.00	
		ITALY 2.375% OCT24		480,000.00	477,201.60	
		KUWAIT 2.75% MAR22 REGS		280,000.00	285,126.80	
		MEXICO USD 4.15% MAR27		210,000.00	228,505.20	
		MEXICO USD 4.6% FEB48		565,000.00	637,026.20	
		POLAND USD 3% MAR23		650,000.00	673,302.50	
		QATAR USD4.5% APR28 REGS		200,000.00	230,404.00	
		SAUDI USD2.75%FEB32 REGS		420,000.00	418,000.80	
		SAUDI USD4.375%APR29REGS		200,000.00	226,852.00	
		US T-BOND 2.75% NOV47		215,000.00	243,453.90	
		US T-BOND 3.125% MAY48		106,000.00	128,740.31	
		US T-BOND 3% AUG48		110,000.00	130,796.87	
		US T-BOND 3% FEB48		467,500.00	554,571.87	
		US T-NOTE 1.625% DEC21		9,362,400.00	9,389,828.92	
	計	銘柄数 :	17	14,115,900.00	14,591,745.77	
					(1,603,924,695)	
		組入時価比率 :	17.8%		18.3%	
	カナダドル	CANADA GOVT 2.25% JUN29		1,150,000.00	1,238,285.50	
		CANADA GOVT 2% JUN28		320,000.00	335,491.20	
		CANADA GOVT 5% JUN37		460,000.00	708,436.80	
	計	銘柄数 :	3	1,930,000.00	2,282,213.50	
					(188,739,056)	
		組入時価比率 :	2.1%		2.2%	
	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% DEC24		5,500,000.00	6,284,245.00	
	計	銘柄数 :	1	5,500,000.00	6,284,245.00	
					(37,014,203)	
		組入時価比率 :	0.4%		0.4%	
	ユーロ	AUSTRIA GOVT 1.5% FEB47		111,000.00	141,978.99	
		CYPRUS 2.375% SEP28 EMTN		344,000.00	399,728.00	
		FINLAND 1.375% APR47 30Y		60,000.00	76,074.00	
		FRANCE OAT 2% MAY48		220,047.00	297,514.54	
		FRANCE OAT 3.25% MAY45		264,800.00	433,271.05	
		GERMANY BUND 1.25% AUG48		20,000.00	26,278.40	
		INDNSA 1.45% SEP26		100,000.00	103,992.00	
		ITALY BTP 1.75% JUL24		640,000.00	681,798.40	
		ITALY BTP 2.7% MAR47		2,000.00	2,330.62	
		ITALY BTP 3.85% SEP49		336,000.00	474,001.92	
		ITALY BTP 3% AUG29		4,192,000.00	5,001,223.68	

		ITALY BTP 4.75% SEP44		52,000.00	81,018.60	
		KAZAKH 1.5% SEP34 REGS		160,000.00	165,496.00	
		NETHERLANDS 2.75% JAN47		64,400.00	108,608.02	
		POLAND EUR1.5%SEP25 EMTN		100,000.00	109,105.00	
		PORTUGAL OT 1.95% JUN29		360,000.00	417,337.20	
		PORTUGAL OT 2.25% APR34		145,000.00	177,198.70	
		SAUDI EURO.75%JUL27 REGS		150,000.00	154,725.00	
		SLOVAKIA 2.25% JUN68 235		7,977.00	12,056.51	
	計	銘柄数 :	19	7,329,224.00	8,863,736.63	
					(1,069,675,736)	
		組入時価比率 :	11.9%		12.2%	
	英ポンド	UK GOVT 0.875% OCT29		1,015,000.00	1,043,034.30	
		UK GOVT 4.25% DEC40		582,541.22	932,928.11	
		UK GOVT 4.25% DEC55		265,000.00	521,024.45	
	計	銘柄数 :	3	1,862,541.22	2,496,986.86	
					(354,921,712)	
		組入時価比率 :	3.9%		4.1%	
	ポーランドズロチ	POLAND GOVT 5.75% SEP22		650,000.00	718,549.00	
	計	銘柄数 :	1	650,000.00	718,549.00	
					(20,363,678)	
		組入時価比率 :	0.2%		0.2%	
	ロシアルーブル	RUSSIA 8.15% FEB27 6207		4,100,000.00	4,609,794.00	
	計	銘柄数 :	1	4,100,000.00	4,609,794.00	
					(7,974,943)	
		組入時価比率 :	0.1%		0.1%	
	オーストラリアドル	AUSTRALIA 3% MAR47 150		783,000.00	1,000,893.24	
	計	銘柄数 :	1	783,000.00	1,000,893.24	
					(73,885,938)	
		組入時価比率 :	0.8%		0.8%	
	オフショア元	CHINA GOVT 3.16% JUN23		500,000.00	507,805.00	
		CHINA GOVT 3.38% NOV24		500,000.00	515,260.00	
		CHINA GOVT 3.48% JUN27		8,000,000.00	8,312,080.00	
		CHINA GOVT 4.1% DEC22		1,000,000.00	1,038,820.00	
		CHINA GOVT 4.29% MAY29		3,000,000.00	3,302,820.00	
		CHINA GOVT 4.5% MAY34		1,500,000.00	1,700,475.00	
	計	銘柄数 :	6	14,500,000.00	15,377,260.00	
					(242,038,072)	
		組入時価比率 :	2.7%		2.8%	
	小計				3,598,538,033	
					(3,598,538,033)	
地方債証券	カナダドル	HYDRO QUEBEC 6.5% 19		100,000.00	154,825.00	
		ONTARIO 2.6%		1,090,000.00	1,134,308.50	
		PROV BRCOL 2.8%		60,000.00	68,053.80	
		QUEBEC 5%		250,000.00	368,962.50	

	計	銘柄数：	4	1,500,000.00	1,726,149.80
					(142,752,588)
		組入時価比率：	1.6%		1.6%
	オーストラリアドル	QUEENSLAND 3.5%		670,000.00	792,985.20
	計	銘柄数：	1	670,000.00	792,985.20
					(58,538,167)
		組入時価比率：	0.7%		0.7%
	小計				201,290,755
					(201,290,755)
特殊債券	アメリカドル	FNCI 2.5% FEB35 TBA		1,337,000.00	1,357,942.76
		FNCI 3.0% FEB35 TBA		880,000.00	905,300.00
		FNCL 3.0% FEB50 TBA		3,480,000.00	3,552,317.88
		FNCL 3.5% FEB50 TBA		2,549,000.00	2,630,448.19
		G2SF 3.0% FEB50 TBA		1,322,000.00	1,356,857.17
		G2SF 3.5% FEB50 TBA		767,000.00	790,908.92
		PEMEX 6.35%		91,000.00	89,521.25
		PEMEX 7.69% REGS		435,000.00	478,025.85
		SINOPEC 2.95% REGS		200,000.00	205,432.00
		SINOPEC 2.95% REGS L		355,000.00	364,620.50
	計	銘柄数：	10	11,416,000.00	11,731,374.52
					(1,289,512,687)
		組入時価比率：	14.3%		14.7%
	ユーロ	AG FRANCAISE 0.375% EMTN		200,000.00	205,396.00
		BPIFRANCE 0.625%		300,000.00	314,367.00
		CA FRANCAISE 0.5% EMTN		100,000.00	104,521.00
		DEXIA CREDIT 1.25%		500,000.00	535,320.00
		EFSF 0.75% EMTN		65,000.00	69,655.30
		EFSF 0.95% EMTN		350,000.00	382,441.50
		EIB 0.5% EMTN		100,000.00	105,634.00
		EIB 0.875% EMTN		500,000.00	529,570.00
		ESM 1.125% EMTN		150,000.00	170,266.50
		EUROPEAN UNION3.375%EMTN		50,000.00	70,155.50
		KOREA HOUSING 0.01% REGS		380,000.00	380,524.40
		KOREA HOUSING 0.1% REGS		181,000.00	182,118.58
		KOREA HOUSING 0.75% REGS		100,000.00	102,859.00
		TEMASEK FIN 0.5% GMTN		190,000.00	194,066.00
		UNEDIC 0.25% EMTN		1,000,000.00	1,022,050.00
	計	銘柄数：	15	4,166,000.00	4,368,944.78
					(527,244,256)
		組入時価比率：	5.9%		6.0%
	スウェーデンクローネ	EIB 1.25% EMTN		1,610,000.00	1,683,061.80
	計	銘柄数：	1	1,610,000.00	1,683,061.80
					(19,203,735)
		組入時価比率：	0.2%		0.2%

	小計				1,835,960,678
					(1,835,960,678)
社債券	アメリカドル	AB INBEV 3.65%	125,000.00		135,236.25
		AB INBEV 4.439%	60,000.00		70,299.00
		AB INBEV 4.6%	40,000.00		47,912.40
		AB INBEV 4.7%	80,000.00		95,556.00
		AB INBEV 4.9%	50,000.00		60,343.50
		ABBVIE 4.875%	135,000.00		160,721.55
		ACTAVIS 3.25%	90,000.00		92,322.90
		AIG 3.9%	110,000.00		119,634.90
		ALTRIA GROUP 2.85%	48,000.00		49,002.24
		AMER AIRLINE 3.2% AA	153,810.00		160,831.42
		AMERICAN TOWER 2.4%	60,000.00		60,502.20
		ANTHEM 5.1%	60,000.00		72,713.40
		APPLE 4.65%	50,000.00		64,426.50
		ARGENTUM VAR	200,000.00		223,334.00
		ASTRAZENECA 4.375%	70,000.00		86,032.80
		AT&T INC 4.3%	100,000.00		109,209.00
		BALTIMORE GAS&ELEC 2.8%	100,000.00		101,808.00
		BANK OF MONTREAL 3.3% E	120,000.00		125,896.80
		BAT 3.557%	250,000.00		260,602.50
		BAT 4.54%	60,000.00		62,409.60
		BBCMS 2017-C1 A4	250,000.00		272,920.00
		BCARD 2018-1X A	334,000.00		334,211.75
		BERKSHIRE 4.45% WI	65,000.00		78,529.75
		BK OF AMERICA 3.248% MTN	140,000.00		148,169.00
		BK OF AMERICA FLT	65,000.00		67,860.00
		BK OF AMERICA FLT MTN	150,000.00		153,232.50
		BK OF AMERICA FLT MTN R	95,000.00		99,998.90
		BK OF AMERICA FLT MTN T	90,000.00		96,480.90
		BNSF 3.55%	19,000.00		20,736.22
		BNSF 4.15%	18,000.00		21,247.74
		BOEING CO 3.5%	25,000.00		25,983.75
		BOSTON SCIENTIFIC 4.7%	40,000.00		49,872.80
		BOSTON SCIENTIFIC 4%	100,000.00		111,948.00
		BPCE 2.75% REGS	250,000.00		255,010.00
		BRISTOL-MYERS 2.9% REGS	127,000.00		132,001.26
		BRISTOL-MYERS 3.4% REGS	80,000.00		87,158.40
		BRISTOL-MYERS 4.25% REGS	40,000.00		48,978.00
		BX 2020-BXLX A	185,000.00		185,258.42
		CAPITAL ONE 3.75%	20,000.00		21,509.20
		CGCMT 2016-P6 A5	250,000.00		273,290.00
		CIBC 3.1%	220,000.00		229,042.00
		CITIGROUP 4.65%	30,000.00		38,685.90

	CITIGROUP FLT		240,000.00	261,420.00	
	CITIGROUP FLT V		340,000.00	347,099.20	
	CLEVELAND 3.5% REGS		160,000.00	169,792.00	
	CMS ENERGY 2.95%		35,000.00	35,818.30	
	COMCAST 2.35%		25,000.00	25,309.75	
	COMCAST 3.9%		45,000.00	51,040.80	
	COMCAST 3.95%		50,000.00	55,017.50	
	COMCAST 4.7%		80,000.00	101,915.20	
	COMCAST CORP 4.45%		110,000.00	132,258.50	
	COMCAST CORP 4.6%		50,000.00	61,895.50	
	CONSTELLATION BR 4.5%		25,000.00	28,656.75	
	COX COMMS 3.35% REGS		170,000.00	178,474.50	
	CSX 3.25%		45,000.00	47,882.70	
	CSX 4.25%		150,000.00	171,370.50	
	CVS HEALTH 3.25%		50,000.00	51,752.00	
	CVS HEALTH 3%		40,000.00	41,304.80	
	CVS HEALTH 4.3%		119,000.00	131,465.25	
	DBS BANK 3.3% REGS		400,000.00	409,968.00	
	DUKE ENERGY 3.45%		60,000.00	65,196.60	
	EMERA US FIN 4.75%		65,000.00	77,837.50	
	ENTERGY 2.95%		45,000.00	46,594.35	
	ENTERGY LOUISIANA 4.95%		49,000.00	53,093.95	
	ENTERGY MISSISSIPPI 2.85%		80,000.00	83,033.60	
	EPPLP 2.8%		60,000.00	60,521.40	
	EXELON 3.4%		325,000.00	333,388.25	
	FIRSTENERGY 3.9% B		125,000.00	135,437.50	
	FORTIS 3.055%		96,000.00	99,325.44	
	GE 3.1% GMTN		168,000.00	172,900.56	
	GE 4.125%		2,000.00	2,149.76	
	GE CAPITAL 4.418%		210,000.00	234,555.30	
	GM 3.95%		30,000.00	31,484.10	
	GM 5.15%		30,000.00	31,700.70	
	GM 5.65%		105,000.00	119,947.80	
	GOLDMAN SACHS 3.5%		270,000.00	287,126.10	
	GOLDMAN SACHS 3.85%		315,000.00	340,697.70	
	GOLDMAN SACHS FLT		45,000.00	45,864.45	
	GSK 3%		105,000.00	109,626.30	
	GSMS 2017-GS5 A4		125,000.00	136,465.00	
	GSMS 2020-GS45 A5		134,000.00	140,216.26	
	HALLIBURTON 5%		45,000.00	51,155.55	
	HSBC HLDGS FLT		235,000.00	248,315.10	
	HSBC HLDGS VAR		270,000.00	276,855.30	
	INDIANA MICHIGAN PW4.25%		30,000.00	35,396.70	
	KEURIG DR PEPPER 2.55%		51,000.00	51,407.49	

	KEURIG DR PEPPER 3.43%		90,000.00	95,276.70	
	KEURIG DR PEPPER 4.417%		19,000.00	20,974.48	
	KIMCO REALITY 3.125%		265,000.00	272,859.90	
	KIMCO REALITY 3.4%		45,000.00	46,620.90	
	KRAFT HEINZ FOOD 4.375%		4,000.00	4,107.04	
	KROGER 3.875%		75,000.00	75,044.25	
	LOWES 4.05%		46,000.00	51,075.64	
	M STANLEY FLT		330,000.00	347,051.10	
	MICROSOFT 3.75%		130,000.00	151,455.20	
	MPLX 4.5%		35,000.00	36,303.75	
	MSAC 2004-SD2 A		118,249.21	118,505.81	
	NATL RURAL UTIL 4.3%		10,000.00	12,335.10	
	NEXTERA ENERGY 2.9%		220,000.00	224,686.00	
	NEXTERA ENERGY 3.15%		40,000.00	41,773.20	
	NISOURCE 2.95%		90,000.00	91,885.50	
	NISOURCE 5.65%		20,000.00	26,154.40	
	NOBLE ENERGY 3.9%		42,000.00	44,453.64	
	NOBLE ENERGY 5.25%		50,000.00	55,042.00	
	NORFOLK SOUTHERN 3.942%		75,000.00	83,146.50	
	OCCIDENTAL PETRO 3.5%		45,000.00	46,135.80	
	ORACLE 4%		50,000.00	57,516.50	
	PENAR 2018-2X A1		333,000.00	333,139.86	
	PFIZER 3.45%		15,000.00	16,440.90	
	PFIZER 4%		30,000.00	35,653.80	
	PHILIP MORRIS 3.875%		30,000.00	32,158.80	
	PHILLIPS 66 4.875%		10,000.00	12,081.50	
	RBS FLT		250,000.00	256,550.00	
	RBS FLT 25		200,000.00	214,060.00	
	ROCKWELL COLLINS 3.5%		125,000.00	135,668.75	
	S CALIF EDISON 3.6% C		50,000.00	51,245.00	
	SCHLUMBERGER 3.9% REGS		175,000.00	187,577.25	
	SEMPRA ENERGY 3.8%		50,000.00	53,790.00	
	SHIRE ACQ 3.2%		140,000.00	146,459.60	
	SIERRA PACIFIC 2.6%		75,000.00	76,738.50	
	SPECTRA ENERGY 4.5%		40,000.00	45,061.60	
	SUNOCO LOGISTICS 5.3%		110,000.00	116,252.40	
	SWEPCO 3.9% J		15,000.00	15,988.20	
	TOTAL 3.461%		40,000.00	42,998.40	
	UBS FLT REGS		200,000.00	203,560.00	
	UNION ELECTRIC 3.5%		15,000.00	16,413.15	
	UNION PACIFIC 3.15%		55,000.00	57,512.40	
	UNION PACIFIC 3.55% MTN		30,000.00	32,160.90	
	UNITED AIR 3.1% AA		156,255.13	161,022.47	
	UNITED TECH 3.95%		35,000.00	38,424.40	

		UNITED TECH 4.125%		80,000.00	91,456.00	
		UNITED TECH 4.45%		40,000.00	48,820.00	
		UNITEDHEALTH GRP 3.5%		90,000.00	96,451.20	
		VENTAS 4.375%		24,000.00	26,765.76	
		VERIZON 2.625%		80,000.00	82,380.80	
		VERIZON 4.272%		195,000.00	227,929.65	
		VERIZON COMMS 4.329%		75,000.00	86,231.25	
		VODAFONE 4.125%		35,000.00	38,231.90	
		VODAFONE 4.25%		20,000.00	21,837.60	
		VODAFONE 5%		75,000.00	89,505.75	
		WELLS FARGO 3.75% MTN		40,000.00	42,523.60	
		WELLS FARGO 4.15% MTN		45,000.00	50,855.40	
		WELLS FARGO 5.375%		125,000.00	163,826.25	
		WELLS FARGO FLT BKNT		490,000.00	493,194.80	
		WELLTOWER 3.1%		90,000.00	93,469.50	
		WESTPAC 2% REGS		200,000.00	201,526.00	
		WESTPAC VAR EMTN		90,000.00	96,949.80	
		WFCM 2017-RC1 A4		250,000.00	272,080.00	
	計	銘柄数 :	148	15,786,314.34	16,891,050.01	
					(1,856,664,217)	
		組入時価比率 :	20.7%		21.3%	
	ユーロ	ABN AMRO 6.375% EMTN		200,000.00	215,140.00	
		ABN AMRO BANK 1.125%		100,000.00	114,120.00	
		ABN AMRO BANK VAR EMTN		200,000.00	202,036.00	
		AIB GRP VAR EMTN		215,000.00	219,351.60	
		AMERICAN TOWER 1.375%		240,000.00	252,016.80	
		ANZ BANK 0.45% EMTN		200,000.00	205,064.00	
		APPLE 1.375%		100,000.00	110,930.00	
		ASB FIN 0.625% EMTN		150,000.00	155,167.50	
		ASB FIN 0.75% EMTN		430,000.00	449,307.00	
		BANCO BILBAO VAR GMTN		100,000.00	106,669.00	
		BANCO BPI 0.25%		200,000.00	203,362.00	
		BANCO SANTANDER 0.25%		100,000.00	101,789.00	
		BANCO SANTANDER3.25% DIP		200,000.00	228,400.00	
		BAYER 2.125%		100,000.00	112,414.00	
		BK OF AMERICA FLT EMTN		249,000.00	261,327.99	
		BP CAPITAL 0.9% EMTN		100,000.00	103,909.00	
		BP CAPITAL 2.972% EMTN		100,000.00	116,840.00	
		CBA 0.375% EMTN		111,000.00	113,245.53	
		CBA 0.5% EMTN		550,000.00	569,255.50	
		CIBC 0.04%		100,000.00	100,755.00	
		EDP FIN 1.5% EMTN		161,000.00	174,185.90	
		ENEL 1.125% EMTN		136,000.00	143,996.80	
		FERROVIAL EMISIONES 2.5%		100,000.00	110,128.00	

		GE 1.875%		100,000.00	108,317.00	
		HEATHROW 1.5% EMTN		154,000.00	165,104.94	
		ING GRP VAR EMTN		300,000.00	323,856.00	
		LIB MUTUAL 1.75% REGS		114,000.00	120,691.80	
		LLOYDS BK 0.125% EMTN		100,000.00	99,519.00	
		M STANLEY 1.875% GMTN		300,000.00	330,513.00	
		MEDTRONIC 1.125%		100,000.00	106,098.00	
		MEDTRONIC 1%		100,000.00	104,744.00	
		MMB SCF 0.05% EMTN		100,000.00	98,679.00	
		MONTE DEI PASCHI 0.875%		100,000.00	102,327.00	
		MOTABILITY 0.875% EMTN		122,000.00	126,998.34	
		NATIONWIDE 0.05% EMTN		100,000.00	100,869.00	
		NATIONWIDE 0.625% EMTN		180,000.00	188,305.20	
		NATL BK GREECE 2.75%EMTN		190,000.00	193,499.80	
		NIBC BANK 0.01% EMTN		200,000.00	197,362.00	
		NIBC BANK 0.5% EMTN		100,000.00	103,444.00	
		NORTEGAS 2.065% EMTN		100,000.00	108,231.00	
		SANTANDER UK 0.05% GMTN		143,000.00	143,677.82	
		SEB VAR 26 S.289		105,000.00	107,837.10	
		SIEMENS 1.375% EMTN		70,000.00	77,455.00	
		SIKA 0.875%		100,000.00	104,524.00	
		SKY 2.25% GMTN		100,000.00	111,897.00	
		TOTAL 1.375% EMTN		100,000.00	110,227.00	
		TRANSURBAN FIN 2% EMTN		100,000.00	108,849.00	
		VOLKSWAGEN 2.625%		60,000.00	65,208.00	
		WESTPAC 0.5% GMTN		190,000.00	195,460.60	
	計	銘柄数 :	49	7,570,000.00	7,973,105.22	
					(962,194,337)	
		組入時価比率 :	10.7%		11.0%	
	英債券	BSKY UK2 A		186,837.64	187,018.87	
		CENTRICA 4.375% EMTN		100,000.00	119,842.00	
		EVERSHOLT 6.359% EMTN		100,000.00	123,753.00	
		FSQ 2020-1X A		111,000.00	111,000.00	
		HEATHROW 6.75% EMTN		150,000.00	200,560.50	
		HSBC HLDGS 5.75% EMTN		100,000.00	125,599.00	
		LAN 2020-1X 2A		146,000.00	146,216.08	
		LLOYDS BK 9.625%		200,000.00	248,904.00	
		LONDON & QUADRANT 3.125%		140,000.00	163,524.20	
		NAB 1.125% EMTN		500,000.00	501,905.00	
	計	銘柄数 :	10	1,733,837.64	1,928,322.65	
					(274,091,781)	
		組入時価比率 :	3.0%		3.1%	
	スウェーデンクローネ	STADSHYPOTEK 1.5% 1587		2,000,000.00	2,078,980.00	
	計	銘柄数 :	1	2,000,000.00	2,078,980.00	

				(23,721,161)	
		組入時価比率：	0.3%	0.3%	
	小計			3,116,671,496	
				(3,116,671,496)	
	合計			8,752,460,962	
				(8,752,460,962)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (2019年8月7日現在)	当期 (2020年2月7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		3,520,160,826	3,833,932,087
流動資産合計		3,520,160,826	3,833,932,087
資産合計		3,520,160,826	3,833,932,087
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		36,297,005	37,505,379
未払受託者報酬		132,298	143,068
未払委託者報酬		2,318,508	2,507,242
その他未払費用		66,138	71,523
流動負債合計		38,813,949	40,227,212
負債合計		38,813,949	40,227,212
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,066,001,188	8,334,528,862
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	4,584,654,311	4,540,823,987
(分配準備積立金)		3,677,550	2,842,701

元本等合計		3,481,346,877	3,793,704,875
純資産合計		3,481,346,877	3,793,704,875
負債純資産合計		3,520,160,826	3,833,932,087

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区分	注記 番号	前期 (自 2019年 2月 8日 至 2019年 8月 7日)	当期 (自 2019年 8月 8日 至 2020年 2月 7日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		18,351,729	317,794,653
営業収益合計		18,351,729	317,794,653
営業費用			
受託者報酬		787,380	804,025
委託者報酬	1	13,798,733	14,090,519
その他費用		393,629	401,954
営業費用合計		14,979,742	15,296,498
営業利益又は営業損失()		33,331,471	302,498,155
経常利益又は経常損失()		33,331,471	302,498,155
当期純利益又は当期純損失()		33,331,471	302,498,155
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()		1,685,813	1,211,368
期首剰余金又は期首欠損金()		4,531,671,898	4,584,654,311
剰余金増加額又は欠損金減少額		181,421,674	173,509,597
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		181,421,674	173,509,597
剰余金減少額又は欠損金増加額		88,537,754	319,825,899
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		88,537,754	319,825,899
分配金	2	110,849,049	111,140,161
期末剰余金又は期末欠損金()		4,584,654,311	4,540,823,987

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2019年8月7日現在)	当期 (2020年2月7日現在)
1 期首元本額	8,241,199,293円	8,066,001,188円
期中追加設定元本額	156,537,754円	579,825,899円
期中一部解約元本額	331,735,859円	311,298,225円
2 元本の欠損	4,584,654,311円	4,540,823,987円
受益権の総数	8,066,001,188口	8,334,528,862口
1 口当たりの純資産額	0.4316円	0.4552円
(1 万口当たりの純資産額)	(4,316円)	(4,552円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)	当期 (自 2019年8月8日 至 2020年2月7日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 2019年2月8日 至 2019年3月7日)	(自 2019年8月8日 至 2019年9月9日)
費用控除後の配当等収益額	17,434,794円	20,320,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,250,695円	4,917,446円
分配準備積立金額	5,292,362円	3,677,550円
当ファンドの分配対象収益額	26,977,851円	28,915,670円
当ファンドの期末残存口数	8,241,199,293口	8,273,183,509口
1万口当たり収益分配対象額	32.73円	34.95円
1万口当たり分配金額	25.00円	20.00円
収益分配金金額	20,602,998円	16,546,367円
	(自 2019年3月8日 至 2019年4月8日)	(自 2019年9月10日 至 2019年10月7日)
費用控除後の配当等収益額	15,931,748円	12,779,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,250,695円	4,850,713円
分配準備積立金額	2,124,158円	7,350,729円
当ファンドの分配対象収益額	22,306,601円	24,981,182円
当ファンドの期末残存口数	8,241,199,293口	8,160,901,200口
1万口当たり収益分配対象額	27.06円	30.61円
1万口当たり分配金額	15.00円	20.00円
収益分配金金額	12,361,798円	16,321,802円
	(自 2019年4月9日 至 2019年5月7日)	(自 2019年10月8日 至 2019年11月7日)

費用控除後の配当等収益額	11,924,551円	15,328,974円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,233,507円	4,796,590円
分配準備積立金額	5,671,084円	3,766,171円
当ファンドの分配対象収益額	21,829,142円	23,891,735円
当ファンドの期末残存口数	8,207,873,366口	8,069,850,790口
1万口当たり収益分配対象額	26.59円	29.60円
1万口当たり分配金額	15.00円	20.00円
収益分配金金額	12,311,810円	16,139,701円

区分	前期	当期
	(自 2019年2月8日 至 2019年8月7日)	(自 2019年8月8日 至 2020年2月7日)
	(自 2019年5月8日 至 2019年6月7日)	(自 2019年11月8日 至 2019年12月9日)
費用控除後の配当等収益額	12,704,803円	12,919,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,583,596円	4,768,536円
分配準備積立金額	5,283,825円	2,938,158円
当ファンドの分配対象収益額	22,572,224円	20,625,899円
当ファンドの期末残存口数	8,364,411,120口	8,022,649,172口
1万口当たり収益分配対象額	26.98円	25.70円
1万口当たり分配金額	20.00円	15.00円
収益分配金金額	16,728,822円	12,033,973円
	(自 2019年6月8日 至 2019年7月8日)	(自 2019年12月10日 至 2020年1月7日)
費用控除後の配当等収益額	40,298,996円	33,647,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,583,596円	5,615,309円
分配準備積立金額	1,259,806円	3,823,390円
当ファンドの分配対象収益額	46,142,398円	43,086,180円
当ファンドの期末残存口数	8,364,411,120口	8,395,292,750口
1万口当たり収益分配対象額	55.16円	51.32円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	12,546,616円	12,592,939円
	(自 2019年7月9日 至 2019年8月7日)	(自 2020年1月8日 至 2020年2月7日)
費用控除後の配当等収益額	11,997,405円	15,650,218円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,420,072円	5,574,665円

分配準備積立金額	27,977,150円	24,697,862円
当ファンドの分配対象収益額	44,394,627円	45,922,745円
当ファンドの期末残存口数	8,066,001,188口	8,334,528,862口
1万口当たり収益分配対象額	55.03円	55.09円
1万口当たり分配金額	45.00円	45.00円
収益分配金金額	36,297,005円	37,505,379円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。</p> <p>G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2019年8月7日現在)	当期 (2020年2月7日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
親投資信託受益証券	138,365,525	42,961,188
合計	138,365,525	42,961,188

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(2020年2月7日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザー ファンド(適格機関投資家専用)	2,360,504,918	3,833,932,087	
合計			2,360,504,918	3,833,932,087	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)は「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(2019年8月7日現在)	(2020年2月7日現在)
		金額	金額
資産の部			

流動資産			
預金		293,959,624	218,964,985
コール・ローン		3,161,136	20,467,488
国債証券		9,347,370,805	9,466,664,866
特殊債券		-	54,203,520
社債券		27,266,876	29,096,812
派生商品評価勘定		53,120,388	18,909,943
未収入金		147,595,849	111,374,840
未収利息		114,677,160	129,432,794
前払費用		27,314,318	20,464,197
差入委託証拠金		4,679,813	3,296,106
流動資産合計		10,019,145,969	10,072,875,551
資産合計		10,019,145,969	10,072,875,551
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		54,310,917	20,840,023
未払金		89,819,082	-
未払解約金		4,900,325	10,674,470
未払利息		6	49
流動負債合計		149,030,330	31,514,542
負債合計		149,030,330	31,514,542
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,631,623,753	6,182,431,562
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,238,491,886	3,858,929,447
元本等合計		9,870,115,639	10,041,361,009
純資産合計		9,870,115,639	10,041,361,009
負債純資産合計		10,019,145,969	10,072,875,551

(注) 「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年3月11日から9月10日および9月11日から翌年3月10日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p>

	<p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2019年8月7日現在)	(2020年2月7日現在)
1期首元本額	6,926,522,367円	6,631,623,753円
期中追加設定元本額	517,781,088円	552,777,333円
期中解約元本額	812,679,702円	1,001,969,524円
元本の内訳（注）		
JPMグローバル債券3分散ファンド（毎月決算型）	469,049,071円	440,057,936円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	2,365,222,621円	2,360,504,918円
JPM新興国毎月決算ファンド	3,729,329,326円	3,291,731,410円
JPM新興国年1回決算ファンド	68,022,735円	90,137,298円
合計	6,631,623,753円	6,182,431,562円
受益権の総数	6,631,623,753口	6,182,431,562口
1口当たりの純資産額	1.4883円	1.6242円
（1万口当たりの純資産額）	（14,883円）	（16,242円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利先物取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、債券関連では将来の債券の価格変動リスクを回避し、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的、金利関連では金利変動リスクを回避し、効率的な運用に資することを目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2019年8月7日現在)	(2020年2月7日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	372,627,030	201,561,815
特殊債券	-	363,695
社債券	388,736	355,596
合計	373,015,766	202,281,106

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2019年8月7日現在)				(2020年2月7日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	アメリカドル	966,375,163	-	938,756,476	27,618,687	779,659,205	-	776,383,648	3,275,557
	メキシコペソ	241,017,411	-	231,605,907	9,411,504	21,828,045	-	21,798,917	29,128
	トルコリラ	83,873,508	-	86,480,074	2,606,566	63,406,084	-	62,450,115	955,969
	チェココルナ	136,399,367	-	132,078,397	4,320,970	187,920,950	-	186,797,794	1,123,156
	ハンガリーフォロント	177,065,506	-	173,269,599	3,795,907	-	-	-	-
	ポーランドズロチ	207,408,665	-	199,584,879	7,823,786	648,651,782	-	637,523,459	11,128,323
	タイバーツ	163,463,456	-	163,627,228	163,772	19,739,883	-	19,819,485	79,602
	南アフリカランド	10,466,865	-	10,453,619	13,246	19,237,108	-	19,224,689	12,419
	売建								
	アメリカドル	1,061,694,778	-	1,043,900,978	17,793,800	986,783,852	-	985,320,207	1,463,645
	メキシコペソ	165,003,741	-	156,192,755	8,810,986	139,119,700	-	139,364,047	244,347
	トルコリラ	161,956,290	-	159,650,695	2,305,595	29,299,085	-	29,428,156	129,071
	チェココルナ	39,040,605	-	38,213,473	827,132	-	-	-	-
	ハンガリーフォロント	139,393,827	-	138,218,335	1,175,492	110,344,432	-	110,180,340	164,092
ポーランドズロチ	53,748,737	-	52,368,380	1,380,357	82,499,680	-	82,409,580	90,100	
タイバーツ	277,339,796	-	271,054,475	6,285,321	119,891,587	-	117,935,369	1,956,218	
南アフリカランド	129,892,167	-	119,447,617	10,444,550	298,504,721	-	287,290,488	11,214,233	
合計	4,014,139,882	-	3,914,902,887	1,190,529	3,506,886,114	-	3,475,926,294	1,930,080	

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表(2020年2月7日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% DEC24		1,036,600.00	1,184,408.79	
		MEXICO GOVT 10% NOV36		3,307,300.00	4,347,677.36	
		MEXICO GOVT 5.75% MAR26		15,000,000.00	14,379,300.00	
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22		45,980,000.00	45,846,658.00	
		MEXICO GOVT 7.25% DEC21		9,100,000.00	9,212,840.00	
		MEXICO GOVT 7.5% JUN27		74,600,000.00	78,379,236.00	
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31		7,800,000.00	8,437,650.00	
		MEXICO GOVT 7.75% NOV42		1,700,000.00	1,853,391.00	
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29		25,710,000.00	28,973,884.50	
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38		29,600,000.00	34,509,456.00	
		MEXICO GOVT 8% DEC23		54,000,000.00	56,494,260.00	
		MEXICO I/L 4% NOV40		530,000.00	3,785,694.17	
		計	銘柄数 :	12	268,363,900.00	287,404,455.82
				(1,692,812,244)		
	組入時価比率 :	16.9%		17.7%		
ブラジルリアル	BRAZIL	10% JAN21 NTNFB		4,800,000.00	5,076,268.80	
		10% JAN23 NTNFB		15,848,000.00	17,807,938.00	
		10% JAN25 NTNFB		6,940,000.00	8,102,180.03	
		10% JAN27 NTNFB		7,810,000.00	9,393,204.15	
		10% JAN29 NTNFB		1,450,000.00	1,786,304.30	
		I/L 6% AUG22 NTNFB		3,166,000.00	11,812,573.95	
		I/L 6% AUG26 NTNFB		420,000.00	1,701,017.64	
		I/L 6% AUG50 NTNFB		150,000.00	734,312.07	
計	銘柄数 :	8	40,584,000.00	56,413,798.94		

					(1,447,578,080)
		組入時価比率：	14.4%		15.2%
	チリペソ	CHILE GOVT 4.5% FEB21		180,000,000.00	188,519,400.00
		CHILE GOVT 4.5% MAR26		570,000,000.00	632,568,900.00
		CHILE GOVT 4.7% SEP30		130,000,000.00	148,194,800.00
	計	銘柄数：	3	880,000,000.00	969,283,100.00
					(135,893,490)
		組入時価比率：	1.4%		1.4%
	コロンビアペソ	COLOMBIA 6% APR28 GDN		150,000,000.00	153,162,000.00
		COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27		92,000,000.00	116,278,800.00
		COLOMBIA TES 10% JUL24		1,200,000,000.00	1,431,756,000.00
		COLOMBIA TES 6% APR28		7,900,900,000.00	8,071,006,377.00
		COLOMBIA TES 7.25% OCT34		650,000,000.00	715,195,000.00
		COLOMBIA TES 7% MAY22		4,800,000,000.00	5,026,032,000.00
	計	銘柄数：	6	14,792,900,000.00	15,513,430,177.00
					(504,186,480)
		組入時価比率：	5.0%		5.3%
	ペルーソル	PERU GOVT 5.4% AUG34		180,000.00	194,515.20
		PERU GOVT 5.94%FEB29 GDN		180,000.00	208,252.62
		PERU GOVT 6.35% AUG28		2,210,000.00	2,612,971.40
		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN		3,100,000.00	3,847,906.00
		PERU GOVT6.35% AUG28 GDN		429,000.00	507,039.39
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN		3,025,000.00	3,731,549.25
	計	銘柄数：	6	9,124,000.00	11,102,233.86
					(361,377,712)
		組入時価比率：	3.6%		3.8%
	ウルグアイペソ	URUGUAY9.875% JUN22 REGS		4,880,000.00	4,852,867.20
	計	銘柄数：	1	4,880,000.00	4,852,867.20
					(14,170,372)
		組入時価比率：	0.1%		0.1%
	ドミニカペソ	DOMINICA 8.9% FEB23 REGS		17,000,000.00	16,963,450.00
		DOMREP 9.75% JUN26 REGS		14,000,000.00	14,251,580.00
	計	銘柄数：	2	31,000,000.00	31,215,030.00
					(64,302,961)
		組入時価比率：	0.6%		0.7%
	ディナール	SERBIA 4.5% JAN26 7Y		19,060,000.00	20,748,334.80
		SERBIA 5.875% FEB28 10Y		23,330,000.00	28,239,798.50
	計	銘柄数：	2	42,390,000.00	48,988,133.30
					(50,276,521)
		組入時価比率：	0.5%		0.5%
	トルコリラ	TURKEY GOVT 10.6% FEB26		4,150,000.00	4,223,704.00
		TURKEY GOVT 11% FEB27		3,070,000.00	3,182,791.78
		TURKEY GOVT 11% MAR22		1,286,046.00	1,307,908.78
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23		219,389.00	201,579.00

		TURKEY GOVT 8.5% SEP22		1,221,507.00	1,176,653.26	
		TURKEY GOVT 8.8% SEP23		1,530,000.00	1,463,567.40	
		TURKEY GOVT 8% MAR25		1,019,108.00	930,425.22	
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21		852,812.00	839,559.30	
	計	銘柄数 :	8	13,348,862.00	13,326,188.74	
					(244,668,825)	
		組入時価比率 :	2.4%		2.6%	
	チェココルナ	CZECH REPUBLIC 4.2% 49		1,200,000.00	1,631,808.00	
		CZECH REPUBLIC 4.85% 53		9,920,000.00	16,320,979.20	
	計	銘柄数 :	2	11,120,000.00	17,952,787.20	
					(86,711,962)	
		組入時価比率 :	0.9%		0.9%	
	ハンガリーフォリント	HUNGARY 1.5% AUG22 22/C		130,000,000.00	132,926,300.00	
		HUNGARY 3% AUG30 30/A		251,000,000.00	272,410,300.00	
		HUNGARY 3% OCT38 38/A		172,400,000.00	179,240,832.00	
	計	銘柄数 :	3	553,400,000.00	584,577,432.00	
					(208,752,600)	
		組入時価比率 :	2.1%		2.2%	
	ポーランドズロチ	POLAND 2.75% OCT29 1029		50,000.00	52,591.50	
		POLAND GOVT 4% OCT23		1,640,000.00	1,774,447.20	
		POLAND GOVT 5.75% SEP22		6,300,000.00	6,964,398.00	
	計	銘柄数 :	3	7,990,000.00	8,791,436.70	
					(249,149,316)	
		組入時価比率 :	2.5%		2.6%	
	ロシアルーブル	RUSSIA 7.25% MAY34 6225		108,098,000.00	118,073,283.44	
		RUSSIA 7.65% APR30 6228		78,000,000.00	86,876,400.00	
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219		4,358,000.00	4,782,076.98	
		RUSSIA 7.95% OCT26 6226		46,000,000.00	50,996,060.00	
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207		164,550,000.00	185,010,147.00	
	計	銘柄数 :	5	401,006,000.00	445,737,967.42	
					(771,126,683)	
		組入時価比率 :	7.7%		8.1%	
	ルーマニアレイ	ROMANIA GOVT 3.65% SEP31		4,295,000.00	4,017,886.60	
		ROMANIA GOVT 5% FEB29		470,000.00	498,778.10	
	計	銘柄数 :	2	4,765,000.00	4,516,664.70	
					(114,587,783)	
		組入時価比率 :	1.1%		1.2%	
	マレーシアリングgit	MALAYSIA 3.48% MAR23		402,000.00	409,376.70	
		MALAYSIA 3.502% MAY27		1,900,000.00	1,950,065.00	
		MALAYSIA 3.8% AUG23		2,500,000.00	2,573,775.00	
		MALAYSIA 3.844% APR33		1,440,000.00	1,514,592.00	
		MALAYSIA 3.882% MAR22		2,655,000.00	2,709,958.50	
		MALAYSIA 4.07% SEP26		869,000.00	916,803.69	

		MALAYSIA 4.181% JUL24		700,000.00	734,734.00	
		MALAYSIA 4.232% JUN31		2,872,000.00	3,123,702.08	
		MALAYSIA 4.498% APR30		2,080,000.00	2,302,144.00	
		MALAYSIA 4.642% NOV33		3,900,000.00	4,446,858.00	
		MALAYSIA 4.786% OCT35		400,000.00	465,408.00	
	計	銘柄数：	11	19,718,000.00	21,147,416.97	
					(562,732,765)	
		組入時価比率：	5.6%		5.9%	
	タイバーツ	THAI GOVT 1.6% JUN35		6,000,000.00	6,080,160.00	
		THAI GOVT 2.125% DEC26		4,200,000.00	4,461,912.00	
		THAI GOVT 2.4% DEC23 0		14,800,000.00	15,536,744.00	
		THAI GOVT 2.875% DEC28		29,292,000.00	33,239,682.84	
		THAI GOVT 3.3% JUN38		30,000,000.00	37,866,600.00	
		THAI GOVT 3.4% JUN36		2,200,000.00	2,768,458.00	
		THAI GOVT 3.58% DEC27		834,000.00	974,704.14	
		THAI GOVT 3.625% JUN23		3,176,000.00	3,441,958.24	
		THAI GOVT 3.65% JUN31		8,200,000.00	10,146,516.00	
		THAI GOVT 3.775% JUN32		37,062,000.00	46,801,522.98	
		THAI GOVT 4.875% JUN29		579,000.00	761,448.69	
	計	銘柄数：	11	136,343,000.00	162,079,706.89	
					(570,520,568)	
		組入時価比率：	5.7%		6.0%	
	フィリピンペソ	PHIL GOVT 8% JUL31 2017		5,600,000.00	7,380,128.00	
		PHIL GOVT5.75%APR25 7-61		2,963,554.00	3,164,808.95	
	計	銘柄数：	2	8,563,554.00	10,544,936.95	
					(22,882,513)	
		組入時価比率：	0.2%		0.2%	
	インドネシアルピア	INDON 10.5% AUG30 FR52		6,191,000,000.00	7,800,660,000.00	
		INDON 7.375% MAY48 FR76		9,601,000,000.00	9,395,826,630.00	
		INDON 7.5% AUG32 FR74		6,760,000,000.00	6,911,897,200.00	
		INDON 7.5% MAY38 FR75		2,937,000,000.00	2,936,765,040.00	
		INDON 7% MAY27 FR59		31,792,000,000.00	32,597,609,280.00	
		INDON 7% SEP30 FR82		1,940,000,000.00	2,001,847,200.00	
		INDON 8.25% MAY36 FR72		21,685,000,000.00	23,239,380,800.00	
		INDON 8.375% MAR34 FR68		148,000,000.00	163,288,400.00	
		INDON 8.75% MAY31 FR73		11,305,000,000.00	12,893,126,400.00	
		INDON 9% MAR29 FR71		31,042,000,000.00	35,579,719,560.00	
	計	銘柄数：	10	123,401,000,000.00	133,520,120,510.00	
					(1,081,512,976)	
		組入時価比率：	10.8%		11.3%	
	ウクライナフリブナ	UKRAIN15.84%FEB25REGSGDN		4,000,000.00	5,037,743.20	
		UKRAINE 17.25% SEP20 GDN		1,435,000.00	1,509,853.90	
	計	銘柄数：	2	5,435,000.00	6,547,597.10	
					(29,333,235)	

		組入時価比率：	0.3%		0.3%
	エジプトボンド	EGYPT T-BILL 130CT20		850,000.00	766,847.56
		EGYPT T-BILL19JAN21 364D		2,000,000.00	1,763,774.90
		EGYPT T-BILL21APR20 273D		3,200,000.00	3,077,353.48
		EGYPT T-BILL28JUL20 273D		2,000,000.00	1,873,572.70
	計	銘柄数：	4	8,050,000.00	7,481,548.64
					(52,221,209)
		組入時価比率：	0.5%		0.5%
	南アフリカランド	S.AFRICA 7% FEB31 R213		23,210,000.00	19,911,394.80
		S.AFRICA 8.5% JAN37 2037		8,445,658.00	7,511,568.22
		S.AFRICA 8% JAN30 2030		46,138,441.00	43,661,268.10
		S.AFRICA 9% JAN40 2040		5,595,390.00	5,125,992.73
		S.AFRICA10.5% DEC26 R186		33,656,829.00	38,181,989.65
		S.AFRICA6.25% MAR36 R209		8,441,256.00	6,077,113.43
		S.AFRICA8.25% MAR32 2032		16,400,872.00	15,191,799.71
		S.AFRICA8.75% FEB48 2048		7,762,271.00	6,821,639.00
		S.AFRICA8.75% JAN44 2044		3,805,030.00	3,360,488.34
		S.AFRICA8.875%FEB35 2035		7,786,398.00	7,313,218.59
	計	銘柄数：	10	161,242,145.00	153,156,472.57
					(1,127,231,638)
		組入時価比率：	11.2%		11.8%
	ナイジェリアナイラ	NIGERIA GOVT13.98% FEB28		173,000,000.00	200,244,040.00
		NIGERIA T-BILL 09APR20		46,324,000.00	45,346,394.96
	計	銘柄数：	2	219,324,000.00	245,590,434.96
					(74,634,933)
		組入時価比率：	0.7%		0.8%
	小計				9,466,664,866
					(9,466,664,866)
特殊債券	オフショア元	CHINA DEV BK 3.42% 1908		3,400,000.00	3,443,679.80
	計	銘柄数：	1	3,400,000.00	3,443,679.80
					(54,203,520)
		組入時価比率：	0.5%		0.6%
	小計				54,203,520
					(54,203,520)
社債券	コロンビアペソ	EPM 8.375% REGS		841,000,000.00	895,286,550.00
	計	銘柄数：	1	841,000,000.00	895,286,550.00
					(29,096,812)
		組入時価比率：	0.3%		0.3%
	小計				29,096,812
					(29,096,812)
	合計				9,549,965,198
					(9,549,965,198)

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友グローバル債券オープン

2020年 3月31日現在

資産総額	11,481,768,181円
負債総額	12,643,672円
純資産総額（ - ）	11,469,124,509円
発行済口数	17,805,100,023口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6441円
（1万口当たり純資産額）	（6,441円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2020年3月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	751	6,962,544
単位型株式投資信託	122	555,128
追加型公社債投資信託	1	28,505
単位型公社債投資信託	185	467,368
合計	1,059	8,013,546

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第34期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548

未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
有形固定資産合計	486,065	924,988
無形固定資産		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
無形固定資産合計	415,576	663,501
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751

負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年4月1日	(自	平成30年4月1日
	至	平成30年3月31日)	至	平成31年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		36,538,981		39,156,499
運用受託報酬		8,362,118		6,277,217
投資助言報酬		1,440,233		1,332,888
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬		5,000		-
サービス支援手数料		128,324		182,502
その他		55,820		49,507
営業収益計		46,530,479		46,998,614
営業費用				
支払手数料		16,961,384		18,499,433
広告宣伝費		353,971		361,696
公告費		1,140		125
調査費				
調査費		1,654,233		1,752,905
委託調査費		5,972,473		6,050,441
営業雑経費				
通信費		40,066		46,551
印刷費		339,048		338,465
協会費		-		24,700

諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）		（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	51,335		-	
受取利息	520		623	
時効成立分配金・償還金	2,622		72	
原稿・講演料	894		1,951	
雑収入	10,669		36,408	
営業外収益合計	66,042		39,055	
営業外費用				
為替差損	5,125		15,760	
雑損失	913		7,027	
営業外費用合計	6,038		22,787	
経常利益	7,439,383		6,024,312	
特別利益				
投資有価証券償還益	61,842		289,451	
投資有価証券売却益	30,980		7,247	
過去勤務費用償却益	1	-	79,850	
特別利益合計	92,822		376,549	
特別損失				
固定資産除却損	2	354,695	1,462	
投資有価証券償還損		141,666	13,668	
投資有価証券売却損		9,634	14,605	
関係会社株式評価損	3	-	160,455	
合併関連費用	4	-	187,140	

特別損失合計	505,996	377,331
税引前当期純利益	7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税	2,350,891	1,750,031
法人税等調整額	280,166	90,084
法人税等合計	2,070,725	1,840,116
当期純利益	4,955,483	4,183,413

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0千円	695千円
ソフトウェア	9,000千円	766千円
ソフトウェア仮勘定	345,695千円	- 千円

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
----	------	---------	----------	------

現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した

上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額（注）	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

（注）評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

（セグメント情報等）

前事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-------------	-----------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社 の子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社 の子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和1年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		31,390,396
顧客分別金信託		120,015
前払費用		518,120
未収委託者報酬		9,224,857
未収運用受託報酬		2,518,829
未収投資助言報酬		300,807
未収収益		49,098
その他		251,169
流動資産合計		44,373,295
固定資産		
有形固定資産	1	1,165,925
無形固定資産		
のれん		35,720,818
顧客関連資産		18,841,803
その他		1,287,309
無形固定資産合計		55,849,931
投資その他の資産		
投資有価証券		19,980,993
関係会社株式		11,208,183
その他		2,725,272
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		33,893,699
固定資産合計		90,909,555
資産合計		135,282,851
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,568
顧客からの預り金		3,725
その他の預り金		117,464
未払金		4,558,058
未払費用		4,003,445
未払法人税等		1,108,639
前受収益		37,155
賞与引当金		1,620,047
資産除去債務		248,260
その他	2	262,615
流動負債合計		11,960,980
固定負債		
リース債務		1,045
退職給付引当金		5,317,984
賞与引当金		2,537
その他		218,125
繰延税金負債		3,515,376
固定負債合計		9,055,069
負債合計		21,016,049
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245

その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	19,373,541
利益剰余金合計	21,194,745
株主資本合計	113,750,729
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	516,072
評価・換算差額等合計	516,072
純資産合計	114,266,801
負債純資産合計	135,282,851

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			28,593,570
運用受託報酬			4,633,054
投資助言報酬			661,581
その他の営業収益			118,885
営業収益計			34,007,092
営業費用			21,567,446
一般管理費	1		11,224,956
営業利益			1,214,689
営業外収益	2		258,897
営業外費用	3		41,920
経常利益			1,431,666
特別損失	4		11,471
税引前中間純利益			1,420,194
法人税、住民税及び事業税			950,377
法人税等調整額			118,269
法人税等合計			832,107
中間純利益			588,086

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
中間純利益								588,086
合併による増加			81,927,000	81,927,000				

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,881,513
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,373,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
中間純利益	588,086	588,086			588,086
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			77,989	77,989	77,989
当中間期変動額合計	1,881,513	80,045,486	77,989	77,989	79,967,497
当中間期末残高	21,194,745	113,750,729	516,072	516,072	114,266,801

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間にお

いて発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,557,220千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和1年9月30日)	
1.のれん償却費	1,322,993千円
減価償却実施額	
有形固定資産	287,191千円
無形固定資産	1,187,351千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	209,815千円
投資有価証券償還益	5,197千円
投資有価証券売却益	18,480千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,810千円
投資有価証券償還損	22,585千円
投資有価証券売却損	7,437千円
4.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	6,094千円
合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。	
固定資産除却損	5,377千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

(変動事由の概要)

合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,675,025千円
1年超	6,419,696千円
合 計	8,094,721千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間（令和1年9月30日）

令和1年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,390,396	31,390,396	-
(2)顧客分別金信託	120,015	120,015	-
(3)未収委託者報酬	9,224,857	9,224,857	-
(4)未収運用受託報酬	2,518,829	2,518,829	-
(5)未収投資助言報酬	300,807	300,807	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,935,624	19,935,624	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	2,528,392	2,528,392	-
資産計	66,018,923	66,018,923	-
(1)顧客からの預り金	3,725	3,725	-
(2)未払金			
未払手数料	4,192,554	4,192,554	-
負債計	4,196,280	4,196,280	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,208,183
合計	11,208,183

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間（令和1年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 11,208,183千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,082,796	11,176,487	906,308
小計	12,082,796	11,176,487	906,308
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,852,827	8,004,506	151,679
小計	7,852,827	8,004,506	151,679
合計	19,935,624	19,180,994	754,629

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 45,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D S アセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年4月1日から令和1年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Y トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w C アドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
期首残高	-
合併による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	28,593,570	4,633,054	661,581	118,885	34,007,092

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
1株当たり純資産額	3,373円68銭
1株当たり中間純利益	17円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 榮 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
資産の部		

流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173

退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540

協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
			資本剰余金	その他利益剰余金

		資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金
				別途積立金		
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～30年 器具備品 4～15年 （会計上の見積りの変更） 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用（*）	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 45,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965

繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ハ 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】**イ 定款の変更、その他の重要事項****（イ）定款の変更**

- a. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。
- b. 2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

（ロ）その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****イ 受託会社**

- （イ）名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- （ロ）資本金の額 324,279百万円（2019年9月末現在）

- (八) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円(2019年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円(2019年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
- 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年4月21日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友グローバル債券オープンの令和1年9月13日から令和2年3月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友グローバル債券オープンの令和2年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。